

海洋安全保障情報月報

2011年12月号



目次

2011年12月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 海洋治安
- 1.2 軍事動向
- 1.3 南シナ海関連事象
- 1.4 外交・国際関係
- 1.5 海運・造船・港湾
- 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

2. 情報分析

アメリカの新国防戦略とアクセスのための統合作戦構想

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2011 年 12 月末現在、アクセス可能なものである。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、今泉武久、上野英詞、河村雅美、酒井英次、関根大助、友森武久、向和歌奈、
毛利亜樹、高田祐子

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

2011年12月の主要事象

海洋治安：海上自衛隊哨戒機が5日、アデン湾で海賊と見られる7名が乗った不審なボートを発見した。通報を受けて、NATOの海賊対処任務部隊、Operation Ocean Shieldの米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *Carney*が現場に向かい、同艦の臨検チームがボートに乗り込み、燃料やその他の海賊活動用の装備類を押収した。その後、ボートは、ソマリア沿岸までの燃料のみを残して解放された。

セイシエルのミッチェル大統領は5日、ソマリア情勢により大きな関心を払うよう、各国の指導者に書簡を発出した。大統領は書簡で、海賊によるハイジャック成功率が減少してはいるが、襲撃事案の件数は比較的一定水準で推移しており、インド洋南部では増大しているのが実情である、と指摘している。その上で、大統領は、各国指導者に、ソマリアにおけるアフリカ連合ソマリア平和維持軍(AMISOM)に対する支援、特に海賊活動の資金面を重視した、犯罪ネットワークに対してより効果的かつ組織的に対応するための、情報共有ネットワークの強化などを求めた。

英国運輸省は7日、ソマリア沖を航行する英国籍船に民間武装警備員を乗せる場合のガイドラインを公示した。ガイドラインは、武装警備員の雇用を望む船主に対して、詳細な海賊対処計画を事前に運輸省に提出することなどを義務付けている。

EU艦隊の20日付のプレスリリースによれば、現在、200人がソマリアの海賊による身代金交渉のための人質となっている。EU艦隊が2008年12月に海賊対処活動を開始して以来、合計2,317人の船員が平均5カ月間にわたって人質として拘束されてきた。最近のソマリアの海賊の戦術は、船舶と人質を身代金の引き替えと共に解放することに合意するが、一部の船員を当該船員の母国に拘束されているソマリア人海賊と交換するために解放しない場合がある。ソマリアの海賊は21日、イタリア籍船のタンカー、MT *Savina Caylyn*を解放した。乗組員は、インド人17人とイタリア人5人の計22人である。身代金は1,150万米ドルといわれ、2回に分けて支払われたが、これはインド人乗組員を解放させるための船主側の戦術である。12月30日付の *Somalia Report, weekly Report* によれば、2011年中に支払われた身代金の総額は、34隻の解放に際して、約1億5,400万米ドルと見られる。また、12月末現在、少なくとも15隻(商船8隻、漁船7隻)の船舶と推定268人の乗組員がソマリアの海賊に抑留され、あるいは人質となっている。

ハイジャック事案が1件あった。ソマリアの海賊は27日、オマーン沿岸沖でイタリア籍船の精製品タンカー、MT *Enrico Ievoli*をハイジャックした。該船は、1万5,750トンの苛性ソーダを積んでアラブ首長国連邦から地中海に向けて航行中であった。該船の乗組員は、18人である。

一方、インドネシアのバンテン地方警察司令が5日に明らかにしたところによれば、ジャワ島とスマトラ島間のスダマラ海峡で海賊事案が多発する傾向にある。同海峡はまた、不法移民にも利用されている。バンテン州警察によれば、スリランカ、イラン、サウジアラビア、シリアからの不法移民は、スダマラ海峡沿いの多くの村から、オーストラリアのクリスマス島を目指して乗り出していくという。

軍事動向：インド海軍司令官が2日に明らかにしたところによれば、海軍は、戦略的拠点である、アンダマン・ニコバル諸島(ベンガル湾)、ラクシャドウィープ諸島・ミニコイ諸島(西岸沖)におけるインフラを整備し、インド洋における海洋監視・作戦能力を大幅に強化しつつある。インド海軍は、作戦海域の拡大と作戦持続能力の強化を重視しており、2027年までに、航空機500機と戦闘艦艇150隻以上の戦力になると見込まれている。

インド紙、*Hindustan Times* が 4 日付けで報じるところによれば、インドは、ロシアから原潜、*Akula II* 級を、2012 年 3 月末までには引き渡される。更に、インドでは、国産原潜、INS *Arihant* が今後 6 カ月間の海上公試を経て、2012 年に就役する予定である。これによって、インドは、2012 年 3 月末までには、陸上配備、航空機搭載の核兵器に加えて、洋上核戦力を保有することになる。ロシアは 30 日、*Akula II* 級原潜、*Nerpa* を 10 年間のリース契約でインドに引き渡した。当初予定から、2 年以上遅れた引渡しとなった。

シンガポール海軍は 2 日、*Archer* 級潜水艦 1 番艦、RSS *Archer* の就役式典を、チャンギ海軍基地で行った。RSS *Archer* は、2005 年にスウェーデンから取得した *Archer* 級潜水艦の 1 番艦で、2011 年 8 月 17 日にシンガポールに回航され、海上公試が行われていた。

セシエル外相は 2 日、海賊対処活動を強化するために、同国に軍事拠点を設けることを、中国に招請した。これに先立って、中国の梁光烈国防相は 1 日、40 人強の代表団を率いて同国を初めて訪問した。中国国防省は 12 日付の声明で、「中国は、遠海任務の所要から、セシエルあるいはその他の国における適切な港湾に支援拠点を設けることを検討している」ことを明らかにした。

第 12 回米中軍事協議が 7 日、北京で開催された。米側代表はフロノイ国防次官（政策担当）、中国側は中国人民解放軍の馬曉天副総参謀長が務めた。

中国の空母、旧「ワリヤグ」は 11 日、2 度目の試験航行を終えて大連港に帰港した。11 月 29 日に大連港を出港以来、12 日間の試験航海であった。中国国防省報道官は 28 日、中国の空母、旧「ワリヤグ」が 3 度目の試験航海中であることを明らかにした。同報道官によれば、空母の科学的調査と試験航海は長期的プロセスであり、将来にわたって必要な科学調査と試験航海が実施される。

オーストラリア海軍の揚陸艦、HMAS *Choules* は 13 日、フリーマントルで就役した。同艦は、排水量 1 万 6,000 トンで、160 人の兵員を輸送できる。同艦は、英海軍から 2011 年初めにオーストラリア海軍に売却された。

韓国の大宇造船海洋 (DSME) は 23 日、インドネシア海軍向けに 3 隻の潜水艦を総額約 11 億米ドルで建造する契約を締結した。DSME にとって初めての潜水艦の海外輸出であり、また韓国企業にとっても過去最大の武器輸出契約である。建造される潜水艦は Project-209 ディーゼル推進艦で、排水量 1,400 トン、乗員は 40 人で、魚雷発射管 8 本を装備する。配備は、2015 年から 16 年と見込まれている。

南シナ海関連事象：フィリピン紙、*The Philippine Star* が 2 日付で報じたところによれば、フィリピン政府はこのほど、同国の経済権益を護るとともに、不法移民やその他の国境を越えた犯罪に対処するために、西フィリピン海（南シナ海）における海洋哨戒活動を強化した。沿岸警備隊、エネルギー省、環境・自然資源省漁業・水中資源局が、西部コマンドの哨戒活動に積極的に協力している。フィリピン海軍は 13 日、BRP *Gregorio del Pilar* の就役式典を行った。同艦は、旧米沿岸警備隊巡視船、USSCG *Hamilton* で、近く、フィリピンの領域防衛のために配備される。また同日、海軍は、国産の揚陸艇、BRP *Tagbanua* の就役式典を行った。

インドネシアのシンクタンク、Indonesian Center of Democracy, Diplomacy and Defense のリザシャ (Teuku Rezasyah) 理事長は、南シナ海における領有権主張国の軍事力展開の現状について、マレーシアが 2 隻、フィリピンが 1 隻、中国が 27 隻、そして台湾が 26 隻の戦闘艦をそれぞれ南シナ海海域に展開させており、更にベトナムは数隻の戦闘艦を展開させている、と語っている。

外交・国際関係：中国は10日、メコン川流域のラオス、ミャンマー及びタイの関係当局と共に、メコン川の安全確保のための合同哨戒活動を開始した。また、10月5日の中国貨物船に対する襲撃事案以降、停止されていたメコン川の国際海運便も再開された。

米カーター政権時代の国家安全保障問題担当大統領補佐官であった、Z.ブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski) は、14日付の米紙、*The Wall Street Journal* に、“As China Rises, A New U.S. Strategy” と題する論説を寄稿している。ブレジンスキーは、米国はアジアにおける中国の台頭に対応して、かつて19世紀から20世紀初頭に英国が欧州の国際関係で演じたような、地域の balanサー (regional balancer) か、あるいは調停者 (regional conciliator) としての役割を果たすべきである、と論じている。

海運・造船・港湾：米中両国は7日、「メガポート・イニシアチブ」(Megaports Initiative) のパイロット・プロジェクトを上海で開始した。洋山港でのパイロット・プロジェクトは、中国の関税総局と国家品質監督検査検疫総局、及び米エネルギー省によって合同で実施される。7日までに、放射線探知装置18セットが設置され、また検査管理センターも建設された。洋山港は、「メガポート・イニシアチブ」の40番目の実施港で、中国では初めてである。

フィリピン紙、*Manila Bulletin* が6日付で報じたところによれば、スービックベイ港が11月にシンガポールで正式に発足した「アジア客船ターミナル協会」(The Asian Cruise Terminal Association: ACTA) の創立メンバーになったことで、同港の客船ターミナル港としての発展に期待が高まっている。

海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：デンマーク海運大手、Maersk が12日に明らかにしたところによれば、Maersk と米海軍は、藻類をベースとしたバイオ燃料を、同社のコンテナ船、MV *Maersk Kalmar* (88,669DWT) で実験している。該船は、1カ月間にわたって、ドイツのブレーマーハーフェンからインドのパイパバブ (Pipavav) までの6,500カイリを30トンのバイオ燃料で航行する。

商船三井 (MOL) のHPによれば、同社は20日、インドネシアの PT Nusantara Regas 社から、同社がインドネシアのジャカルタ沖合で操業する、Floating Storage and Regasification Unit (FSRU) (LNG タンカーで生産地から運ばれてきた LNG を消費地に近い沖合で受け入れ、液体の LNG を気体に戻して、気化した天然ガスをパイプラインで消費地へ送るための浮体式の設備) 向けの LNG 輸送を実施する船社に選定された。

情報分析：アメリカのバラク・オバマ大統領は2012年1月5日、国防省で、新たな国防戦略『アメリカのグローバルリーダーシップの維持：21世紀における国防の優先事項』を公表した。“新しい戦略ガイダンス” (new strategic guidance) として示されたこの新戦略は、アメリカの軍事力の優先順位を、過去10年間におよぶイラクとアフガニスタンでの戦争からアジア太平洋にシフトすることを指図するものである。新たな国防戦略の公表に先立つ2011年11月22日、アメリカの統合参謀本部がグローバルコモンズへのアクセスのための統合作戦構想として、『アクセスのための統合作戦構想』(Joint Operational Access Concept) を発表している。沿岸国がアクセス拒否を企図する海域に如何にして兵力を展開するかは、アメリカ軍にとって最大の軍事的課題であろう。グローバルなリーダーシップを維持するためには、アメリカはグローバルコモンズへの軍事力のアクセスを確実なものとし

ておく必要がある。その意味において、本作戦構想は、新しい戦略ガイダンスに具体的なイラストレーションを与えるものであろう。分析では、この2つの報告書の概要を紹介すると共に、そこに示された構想が、日本やアジアに及ぼす影響について考察した。

1. 情報要約

1.1 海洋治安

12月2日「台湾、米国と海賊対処協力について協議」(Focus Taiwan, December 2, 2011)

米国在台湾協会の2日付けの発表によれば、米国務省と国防省の担当者からなる代表団は、台湾の関係当局の代表と、海賊対処協力を巡って協議した。しかし、今回の初めての協議では、具体的なプロジェクトは何も決められなかった。

記事要旨：米国在台湾協会 (The American Institute in Taiwan: AIT) の2日付けの発表によれば、米国務省と国防省の担当者からなる代表団は、台湾の外交部、国防部、運輸部、海岸巡防署及び漁業部の代表と、海賊対処協力を巡って協議した。発表によれば、双方は2日間に亘って、海賊問題と海賊対処協力の在り方を巡って、建設的かつ広範な協議を行った。しかし、今回の初めての協議では、具体的なプロジェクトは何も決められなかった。

記事参照：Taiwan, U.S. discuss anti-piracy cooperation

http://focustaiwan.tw/ShowNews/WebNews_Detail.aspx?Type=aIPL&ID=201112020029

12月4日「マレーシア海洋法令執行庁、新型哨戒艇取得」(The Star, December 5, 2011)

マレーシア海洋法令執行庁 (The Malaysian Maritime Enforcement Agency: MMEA) は4日、新型の ONUK MRTP 16 級哨戒艇 3 隻を取得した。哨戒艇は、最高時速 60 ノットで、12.7 ミリ砲を搭載する。

記事要旨：マレーシア海洋法令執行庁 (The Malaysian Maritime Enforcement Agency: MMEA) は4日、新型の ONUK MRTP 16 級哨戒艇 3 隻を取得した。哨戒艇は、最高速度が時速 60 ノットにまで達することができ、12.7 ミリ砲を搭載する。MMEA は、この哨戒艇を麻薬及び海賊対処に使用すると共に、捜索救難、海洋環境保護にも活用する。同艇建造元のマレーシア・トルコ合弁の BYO Marine は 2011 年 2 月、MMEA 向けに 10 隻の高速艇建造を受注している。

記事参照：MMEA gets more speed and firepower

<http://thestar.com.my/news/story.asp?file=/2011/12/6/nation/10038991&sec=nation>

12月5日「海自哨戒機、海賊グループ発見、米海軍戦闘艦対処」(Pan Orient News, December 8, 2011)

海上自衛隊哨戒機が5日、アデン湾で海賊と見られる7名が乗った不審なボートを発見した。通報を受けて、NATO の海賊対処任務部隊、Operation Ocean Shield の米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *Carney* が現場に向かい、同艦の臨検チームがボートに乗り込み、燃料やその他の海賊活動用の装備類を押収した。その後、ボートは、ソマリア沿岸までの燃料のみを残して解放された。

記事要旨：海上自衛隊哨戒機が5日、アデン湾で海賊と見られる7名が乗った不審なボートを発見し、NATO の海賊対処任務部隊、Operation Ocean Shield の旗艦、イタリア海軍駆逐艦、ITS *Andrea Doria* に通報した。同艦は、米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *Carney* に調査を命じた。USS *Carney* は、ボートに向かった。この間、海自哨戒機は現場海域上空を旋回し、監視を続けた。米艦を視認

したボートは逃亡を図り、はしごやその他の海賊装備類を海中に投棄した。同艦の臨検チームがボートに乗り込み、燃料やその他の海賊活動用の装備類を押収した。その後、ボートは、ソマリア沿岸までの燃料のみを残して解放された。

記事参照 : American and Japanese Forces Confronted Pirates in the Gulf of Aden

<http://www.panorientnews.com/en/news.php?k=1504>

12月5日「スンダ海峡、海賊多発傾向に一インドネシア地方警察」(Antara News, December 5, 2011)

インドネシアのバンテン (Banten) 地方警察司令が 5 日に明らかにしたところによれば、ジャワ島とスマトラ島間のスンダ海峡で海賊事案が多発する傾向にある。同海峡はまた、不法移民にも使用されている。バンテン州警察によれば、スリランカ、イラン、サウジアラビア、シリアからの不法移民は、スンダ海峡沿いの多くの村から、オーストラリアのクリスマス島を目指して乗り出していくという。

記事要旨 : インドネシアのバンテン (Banten) 地方警察司令が 5 日に明らかにしたところによれば、ジャワ島とスマトラ島間のスンダ海峡で海賊事案が多発する傾向にある。そのため、バンテン地方警察は、同海峡を通峡する船舶の安全確保に注意を払っていくとしている。同司令は「我々は、スンダ海峡がマラッカ海峡のように海賊の活動海域になることを阻止すべく、同海峡水域を常時哨戒している」と語っている。同司令によれば、シーレーンとしてのスンダ海峡は、ジャワ島側もスマトラ島側も森林地帯であることから、海賊の襲撃には脆弱である。同海峡はまた、外国漁船による不法操業海域ともなっている。更に、不法移民にも利用されている。バンテン州警察によれば、州警察は 2011 年に、スリランカ、イラン、サウジアラビア、シリアからの不法移民を乗せた多数のボートを拘束した。彼ら不法移民は、スンダ海峡沿いの多くの村から、オーストラリアのクリスマス島を目指して乗り出していくという。

記事参照 : Sunda Strait prone to piracy: Police

<http://www.antaraneews.com/en/news/78188/sunda-strait-prone-to-piracy-police>

12月5日「ソマリア情勢への対応を—セイシェル大統領、各国指導者に緊急書簡発出」(Defence Professionals, December 5, 2011)

セイシールのミッチェル大統領は 5 日、ソマリア情勢により大きな関心を払うよう、各国の指導者に書簡を発出した。大統領は書簡で、海賊によるハイジャック成功率が減少してはいるが、襲撃事案の件数は比較的一定水準で推移しており、インド洋南部では増大しているのが実情である、と指摘している。その上で、大統領は、各国指導者に、ソマリアにおけるアフリカ連合ソマリア平和維持軍 (AMISOM) に対する支援、特に海賊活動の資金面を重視した、犯罪ネットワークに対してより効率的かつ組織的に対応するための、情報共有ネットワークの強化などを求めた。

記事要旨 : インド洋の島嶼国家、セイシールのミッチェル大統領は 5 日、ソマリア情勢により大きな関心を払うよう、各国の指導者に書簡を発出した。大統領は書簡で、海賊によるハイジャック成功率が減少してはいるが、襲撃事案の件数は比較的一定水準で推移しており、インド洋南部では増大しているのが実情である、と指摘している。その上で、大統領は、各国指導者に、ソマリア情勢に対して、以下のような包括的アプローチをとるよう求めている。

(1) アフリカ連合ソマリア平和維持軍 (AMISOM)、特に沿岸域での哨戒活動を行う海上部隊と

ともに、首都モガディシュで活動する部隊に対する支援の強化。

- (2) 犯罪グループのハブを根絶するための、全ての犯罪グループとテログループを目標とした武力干渉。
- (3) 法による支配と雇用機会の創出などによる、ソマリア内に存在する治安安定地域の更なる強化。
- (4) 沿岸域の哨戒、監視活動を強化するための、沿岸国の能力強化。
- (5) 特に海賊活動の資金面を重視した、犯罪ネットワークに対してより効率的かつ組織的に対応するための、情報共有ネットワークの強化。

大統領は、各国の海賊対処活動に謝意を表明しながらも、世界の重要な海上輸送ルートであるインド洋の安全強化のために、各国指導者に以上のような問題に優先的に取り組むよう要請している。大統領は、「我々は、海賊対処の最前線にある。我々の主権が脅かされており、経済は直接的な影響を受けている。国際社会は、我々の努力に目を向け、支援してほしい」と強調している。大統領書簡は、以下の国の指導者に発出された。中国、米国、インド、ロシア、日本、アラブ首長国連邦、フランス、英国、ポルトガル、イタリア、オランダ、オーストラリア、スウェーデン、トルコ、フィンランド、南アフリカ、ルクセンブルグ、カナダ、ブラジル、エジプト、韓国、EU、国連及び NATO。

記事参照：Seychelles President Calls on World Leaders to Urgently Address Somalia Situation
<http://www.defpro.com/news/details/30365/?SID=c4fcfa730f19bae4afd61cf91d53111f>

12月7日「EU艦隊、ジブチ海軍に船外機供与」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 13, 2011)

EU艦隊は7日、ソマリアの海賊から押収した強力な船外機6基を整備の上、ジブチ海軍複合型ゴムボート、RHIB用に供与した。

記事要旨：EU艦隊副司令官、カノバ (RADM Christian Canova) フランス海軍少将は7日、ソマリアの海賊から押収した強力な船外機6基を、ジブチ海軍に引き渡した。船外機は、EU艦隊が海賊の小型ボートから取り外し、整備したもので、ジブチ海軍の複合型ゴムボート、RHIB用に供与されたものである。

記事参照：EU NAVFOR transfers pirates' outboard engines to the Djiboutian Navy

<http://www.eunavfor.eu/2011/12/eu-navfor-transfers-pirates%e2%80%99-outboard-engines-to-the-djiboutian-navy/>

12月7日「英国、民間武装警備員の乗船に関するガイドライン公示」(Defence Professional, December 8, 2011)

英国運輸省は7日、ソマリア沖を航行する英国籍船に民間武装警備員を乗せる場合のガイドラインを公示した。ガイドラインは、武装警備員の雇用を望む船主に対して、詳細な海賊対処計画を事前に運輸省に提出することなどを義務付けている。

記事要旨：英国運輸省は7日、ソマリア沖を航行する英国籍船に民間武装警備員を乗せる場合のガイドラインを公示した。英国が最近数カ月間、「例外的な状況」下に限り、武装警備員の乗船を法的に認可することを検討してきた背景には、武装警備員を乗せた船舶が海賊に余り襲撃されず、またこれまで1隻もハイジャックされていないという事実がある。ガイドラインは、武装警備員の雇用を望む船主に対して、詳細な海賊対処計画を事前に運輸省に提出することなどを義務付けている。ペニン

グ海運担当相は、「現在の海賊は非常に危険な組織犯罪で、目的のためには武器の使用も躊躇しない。我々は、英国商船旗を掲げている船舶に対して、常にその乗組員と船舶の安全を確保していかなければならない。法的枠組の下で武装警備員の雇用を認可することで、我々は、船主が海運業界の災難に対する適切な抑止力を持つことができるシステムに向けて、前進することができる」と語っている。ガイドラインによれば、英国籍船に武装警備員を提供する全ての民間警備会社（PSC）は、火器の所持に関して内務省の認可を必要とする。内務省と警察は、認可を与える前に、PSC とその警備員に対する事前検査を実施する。武装警備員は、海賊対処マニュアル、BMP だけでは船舶の防衛が不十分で、しかも武装警備員の乗船が海賊からの脅威を軽減できると見込まれる、指定された海賊多発海域を航行する時のみ、乗船が認可される。

米国も、自国籍船に武装警備員を雇用することに対する反対方針を撤回した。また、ギリシャ安全保障省は 11 月、ギリシャ籍船は間もなく海賊対処のために武装警備員を雇用できるようになることを明らかにした。ギリシャは、日本やオランダといった主要海運国とともに、現在、自国籍船への武装警備員の雇用を禁止している、数少ない主要海運国の 1 つである。国際海運会議所（ICS）は、武装警備員は現在のところ海賊を抑止する効果的な措置ではあるが、長期的な解決策ではない、との立場である。ICS のヒンチリフ（Peter Hinchliffe）事務総長は、「我々は歓迎するが、それは短期的な一時凌ぎの措置に過ぎない」とし、ICS としては、海賊容疑者の拘束、ソマリアの海賊の補給拠点に対する軍事攻撃、更にはソマリア沿岸から 12 カイリまでの海上封鎖を望んでいる、と語っている。

記事参照：UK clarifies rules for armed guards on ships

<http://www.defpro.com/news/details/30516/>

ガイダンスについては以下を参照；

Interim Guidance to UK Flagged Shipping on the Use of Armed Guards to Defend Against the Threat of Piracy in Exceptional Circumstances

<http://assets.dft.gov.uk/publications/use-of-armed-guards-to-defend-against-piracy/use-of-armed-guards-to-defend-against-piracy.pdf>

12 月 12 日「EU 艦隊、AMISOM 部隊に船舶護衛訓練実施」（EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 12, 2011）

EU 艦隊が 12 日に明らかにしたところによれば、EU 艦隊はこのほど、アフリカ連合ソマリア平和維持軍（AMISOM）のウガンダ軍要員 24 人に対して、船舶護衛訓練を実施した。

記事要旨：EU 艦隊が 12 日に明らかにしたところによれば、EU 艦隊はこのほど、アフリカ連合ソマリア平和維持軍（AMISOM）のウガンダ軍要員 24 人に対して、ケニアのモンバサに停泊するフランス海軍フリゲート、FS *Floreal* でフランス軍とエストニア軍部隊による船舶護衛訓練を実施した。FS *Floreal* での訓練では、海賊の襲撃方法、戦術、交戦規則、格闘及び海賊容疑者の拘束などが実施され、その後、24 人の要員は、モンバサとモガディシュとの間で AMISOM に対する補給支援を行う、MV *Petra* に乗船し、現場訓練を行った。EU 艦隊司令官は、訓練終了後、修了証を手交した。これらの要員は、世界食糧計画や AMISOM の補給船で、海賊襲撃事案に対処する。

記事参照：EU NAVFOR trains AMISOM Vessel Protection Detachment troops

<http://www.eunavfor.eu/2011/12/eu-navfor-trains-amisom-vessel-protection-detachment-troops/>

12月19日「米海軍戦闘艦、海賊グループ阻止」 (U.S. Navy News Service, December 21, 2011)

多国籍海賊対処部隊、CTF-151 に所属する米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *Pinckney* (DDG 91) は19日、アデン湾の国際安全回廊 (IRTC) で海賊グループを阻止した。

記事要旨：多国籍海賊対処部隊、CTF-151 に所属する米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *Pinckney* (DDG 91) は19日、アデン湾の国際安全回廊 (IRTC) で海賊グループを阻止した。19日朝、IRTC を航行中の船舶、MV *Nordic Apollo* から小型ボートに乗った海賊から銃撃されているとの通報が、ドバイの英国海運貿易機構 (UKMTO) にあった。該船は UKMTO に航路を登録していた。位置情報が UKMTO から付近の各国海軍部隊に通報された。CTF-151 から USS *Pinckney* が現場海域に急行した。同艦の艦載ヘリが、9人の海賊容疑者と数本の梯子、武器、燃料缶を積んだ小型ボートを確認した。同艦が接近したところ、彼らは武器を隠したり、梯子を海中に投棄したりするのが視認された。同艦は、小型ボートを停止させ、臨検チームを派遣した。臨検チームは、9人の海賊容疑者、乗り込み用のフック付きロープ、燃料37バレル、75馬力と45馬力の船外機各1基を発見した。臨検チームは、船外機1基を破壊し、ソマリア沿岸までの燃料を与えて、海賊容疑者を解放した。

記事要旨：Pirates Disrupted by USS *Pinckney*

http://www.navy.mil/search/display.asp?story_id=64524



A visit, board, search and seizure team from the guided-missile destroyer USS *Pinckney* approaches a suspected pirate vessel after the Motor Vessel *Nordic Apollo* reported being under attack and fired upon by pirates.

Source: U.S. Navy News Service, December 21, 2011

12月20日「ソマリアの海賊による拘束船舶と人質の状況—EU 艦隊」 (EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 20, 2011)

EU 艦隊の20日付のプレスリリースによれば、現在、200人がソマリアの海賊による身代金交渉のための人質となっている。EU 艦隊が2008年12月に海賊対処活動を開始して以来、合計2,317人の船員が平均5カ月間にわたって人質として拘束されてきた。最近のソマリアの海賊の戦術は、船舶と人質を身代金の引き替えと共に解放することに合意するが、一部の船員を当該船員の母国に拘束されているソマリア人海賊と交換するために解放しない場合がある。

記事要旨：EU 艦隊の 20 日付のプレスリリースによれば、現在、199 人の男性と 1 人の女性が、彼らの意に反して、ソマリアの海賊による遺族身代金交渉のための人質となっている。EU 艦隊が 2008 年 12 月に海賊対処活動を開始して以来、合計 2,317 人の船員が平均 5 カ月間にわたって人質として拘束されてきた。最も長期にわたる拘束は、2010 年 3 月 29 日にハイジャックされた、MV *Iceberg 1* で、24 人の乗組員が未だに拘束されている。これまで、少なくとも 60 人の人質が死亡している。また、200 人の人質の内、49 人は、乗り組んでいた船舶が破壊されたり、沈没したり、あるいは放棄されたりしている。最近のソマリアの海賊の戦術は、船舶と人質を身代金の引き替えと共に解放することに合意するが、一部の船員を当該船員の母国に拘束されているソマリア人海賊と交換するために解放しない場合がある。現在、10 月 30 日解放の MV *Gemini* の 4 人の韓国人船員と 4 月 15 日解放の MV *Asphalt Venture* の 7 人のインド人船員が、依然拘束されている。更に、20 日現在で、3 隻のハイジャック船がソマリア海岸に遺棄されており、潜在的な海洋汚染源となっている。これら船舶の合計 54 人の乗組員は依然、拘束されている。

記事参照：Merchant ship crews held hostage in Somalia

<http://www.eunavfor.eu/2011/12/merchant-ship-crews-held-hostage-in-somalia/>



Left: FV *Shiuh Fu No.1* fishing boat, pirated Christmas Day 2010; the whereabouts of the crew of 13 Chinese, 12 Vietnamese and 1 Taiwanese mariners is unknown

Right: FV *Prantalay 12* fishing boat, pirated 18 April 2010 and beached on 14 July 2011. 5 of the crew died in captivity, 1 is missing and 4 remain in Somalia following the release of the remainder.

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 20, 2011

12 月 21 日「ソマリアの海賊、イタリア籍船のタンカー解放」(Somalia Report, December 21, 2011)

ソマリアの海賊は 21 日、イタリア籍船のタンカー、MT *Savina Caylyn* (104,255DWT) を解放した。該船は、2 月 8 日にインド西岸 500 カイリの沖合でハイジャックされた。乗組員は、インド人 17 人とイタリア人 5 人の計 22 人である。身代金は 1,150 万米ドルといわれ、2 回に分けて支払われ

たが、これはインド人乗組員を解放させるための船主側の戦術である。

記事要旨：ソマリアの海賊は 21 日、イタリア籍船のタンカー、MT *Savina Caylyn* (104,255DWT) を解放した。該船は、2 月 8 日にインド西岸 500 カイリの沖合でハイジャックされた。乗組員は、インド人 17 人とイタリア人 5 人の計 22 人である。身代金は 1,150 万米ドルといわれ、2 回に分けて支払われた。第 1 回の支払いは 21 日早朝で、850 万米ドルがヘリで該船に投下された。2 回目の 300 万米ドルは 21 日午後に投下された。こうした異例の支払い方法は、インド人乗組員の解放を確実にするためであった。4 月 15 日にパナマ籍船の貨物船、MV *Asphalt Venture* が解放された際、15 人の乗組員の内、7 人のインド人がインド海軍に拘束された海賊容疑者との交換要員として解放されず、現在も拘束されたままとなっている。海賊の関係者の説明によれば、これはインド人乗組員を解放させるための船主側の戦術で、第 1 回支払いの後、船主側はインド人乗組員の解放を要求し、実際に小型ボートで彼らが解放された後、第 2 回の支払いが行われ、該船と 5 人のイタリア人乗組員が解放された。

記事参照：MV Savina Caylyn Released by Somali Pirates

[http://www.somaliareport.com/index.php/post/2240/MV Savina Caylyn Released by Somali Pirates](http://www.somaliareport.com/index.php/post/2240/MV_Savina_Caylyn_Released_by_Somali_Pirates)

12 月 27 日「ソマリアの海賊、イタリア籍船をハイジャック」(Gulf News, AFP, December 27, 2011)

ソマリアの海賊は 27 日、オマーン沿岸沖でイタリア籍船の精製品タンカー、MT *Enrico Ievoli* (16,631DWT) をハイジャックした。該船は、1 万 5,750 トンの苛性ソーダを積んでアラブ首長国連邦から地中海に向けて航行中であった。該船の乗組員は、18 人である。

記事要旨：ソマリアの海賊は 27 日、オマーン沿岸沖でイタリア籍船の精製品タンカー、MT *Enrico Ievoli* (16,631DWT) をハイジャックした。該船は、1 万 5,750 トンの苛性ソーダを積んでアラブ首長国連邦から地中海に向けて航行中であった。該船の乗組員は、イタリア人 6 人、ウクライナ人 5 人及びインド人 7 人の計 18 人である。該船は、2006 年にイエメン沖で海賊グループに襲撃され、この時はイタリア海軍戦闘艦に救出された。イタリア籍船は 11 月 26 日に MV *Rosalia D'Amato* が解放され、また 10 月 10 日には MV *Montecristo* が米英海軍戦闘艦に武力解放されている。

記事参照：Pirates hijack Italian ship with 18 on board off Oman

<http://gulfnews.com/news/gulf/oman/pirates-hijack-italian-ship-with-18-on-board-off-oman-1.957625>



MT *Enrico Ievoli*

Source: Marine Traffic.com HP

12月30日「2011年のソマリアの海賊への身代金、約1億5,400万米ドルに」(Somalia Report, December 30, 2011)

2011年中に支払われた身代金の総額は、34隻の解放に際して、約1億5,400万米ドルと見られる。

記事要旨：12月30日付の Somalia Report, weekly Report によれば、2011年中にソマリアの海賊に支払われた身代金の総額は、34隻の解放に際して、約1億5,400万米ドルと見られる。また、12月末現在、少なくとも15隻（商船8隻、漁船7隻）の船舶と推定268人の乗組員がソマリアの海賊に抑留され、あるいは人質となっている。

記事参照：Weekly Piracy Report, December 30, 2011

http://www.somaliareport.com/index.php/post/2416/Weekly_Piracy_Report

2011 ransoms as of December 30

	Name	Hijack Date	Crew	Release Date	Ransom (Million USD)
1	MV Motivator	4/7/2010	18	16/1/2011	4.5
2	MV Izumi	10/10/2010	20	25/2/2011	4.5
3	FV Golden Wave 305	10/10/2009	43	2/9/2011	0
4	MV EMS River	27/12/2010	8	3/1/2011	3
5	MV Rak Afrikana	4/11/2010	26	3/9/2011	2
6	MV York	23/10/2010	17	3/10/2011	4.5
7	MV Jahan Moni	5/12/2010	26	13/3/2011	4
8	MV Hannibal II	11/11/2010	31	17/3/2011	2
9	VLCC Irene SL	9/2/2011	25	4/8/2011	13.5
10	MV Thor Nexus	25/12/2010	27	4/12/2011	5
11	MV Beluga Nomination	22/1/2011	13	13/4/2011	5
12	MV Asphalt Venture	29/9/2010	15	15/4/2011	3.5
13	MV Renuar	1/12/2010	24	23/4/2011	6
14	MV Sinar Kudus	16/3/2010	20	30/4/2011	4.5
15	2 Spanish crew from FV Vega 5	28/12/2010	2	15/5/2011	5
16	MV Khaled Muhieddine K	20/1/2011	25	26/5/2011	2.5
17	MV Yuan Xiang	12/11/2010	29	6/8/2011	2.1
18	MT Zirku	28/3/2011	29	6/10/2011	12
19	MV Susan K	7/4/2011	10	15/6/2011	4
20	MV Suez	8/2/2010	22	6/12/2011	2.1
21	MT Jubba XX	16/7/2011		28/7/2011	0.2
22	14 crew from Prantalay 12	18/4/2011	14	7/4/2011	0
23	MV Sinin	12/2/2011	23	14/8/2011	4
24	MT Polar	30/10/2010	24	26/8/2011	7.7
25	Danes (Hostages only)	24/2/2011	7	9/6/2011	3
26	MV MSC Panama	10/12/2010	23	9/6/2011	7
27	MV Hoang Son Sun	17/1/2011	24	16/9/2011	4.5
28	MV Dover	28/2/2011	23	28/9/2011	3.8
29	MV Eagle	17/1/2011	24	29/9/2011	6
30	MV Blida	1/1/2011	27	11/3/2011	2.6
31	MV Rosalia D'Amato	21/4/2011	21	26/12/2011	6
32	MT Gemini	30/4/2011	27	30/11/2011	4
33	MT Iceberg	29/3/2010	23	12/9/2011	4
34	MV Savina Caylyn	8/2/2011	22	21/12/2011	11.5

Source: Somalia Report, December 30, 2011

1.2 軍事動向

12月2日「インド海軍、インド洋における海洋監視・作戦能力強化」(India Today, December 2, 2011)

インド海軍司令官が2日に明らかにしたところによれば、海軍は、戦略的拠点である、アンダマン・ニコバル諸島（ベンガル湾）、ラクシャドウィープ諸島・ミニコイ諸島（西岸沖）におけるインフラを整備しつつあり、インド洋における海洋監視・作戦能力を大幅に強化しつつある。インド海軍は、作戦海域の拡大と作戦持続能力の強化を重視しており、2027年までに、航空機500機と戦闘艦艇150隻以上の戦力になると見込まれている。

記事要旨：インド海軍司令官が2日に明らかにしたところによれば、海軍はインド洋における海洋監視・作戦能力を大幅に強化しつつある。インド海軍のバーマ（Berma）司令官は、戦略的拠点である、アンダマン・ニコバル諸島（ベンガル湾）、ラクシャドウィープ諸島・ミニコイ諸島（西岸沖）におけるインフラを整備しつつあり、「これによって、我々は、海軍の前方作戦能力を強化できる」と語っている。同司令官によれば、海軍は、本土と離島に一連の海軍航空拠点、作戦中継基地及び前方作戦基地を整備している。軍事的には、これらの施設は、部隊が母基地に帰還することなく、燃料・弾薬の再補給ができ、迅速に再出動できる基地施設である。これによって、作戦海域での持続能力が

強化される。これらの基地施設から展開するインド海軍の戦闘艦艇、航空機・ヘリは、中東からマラッカ海峡に至る中国のエネルギー・ルートのほぼ全域をカバーできる。これは偶然の一致ではない。ある統計によれば、中国の中東からの輸入石油の 60% 以上がマラッカ海峡を通過しているが、この数字は 2015 年までに 75% に増えると見られている。この中国の大動脈は海軍による封鎖に対して脆弱である。これが、中国人の言う、「マラッカ・ジレンマ」である。

バーマ司令官によれば、インド海軍は、作戦海域の拡大と作戦持続能力の強化を重視している。海軍は現在、49 隻の戦闘艦と潜水艦を建造中である。2011 年には、Project 15B 駆逐艦 4 隻を含む 8 隻の主要戦闘艦、外洋哨戒艦 (OPV) 5 隻、練習艦 2 隻、多用途揚陸艇 8 隻、及び高速強襲艇 (FIC) 52 隻の建造契約が完了した。更に 2012 年には、*Shivalik* 級ステルス・フリゲート 3 番艦 (最終艦)、OPV 1 隻、*Kolkata* 級駆逐艦 1 隻、双胴型海洋調査船 3 隻、及び FIC 25 隻の建造契約が計画されている。海軍は、2027 年までに、航空機 500 機と戦闘艦艇 150 隻以上の戦力になると見込まれている。

記事参照 : China threat, Indian Navy unveils forward policy in Indian Ocean

<http://indiatoday.intoday.in/story/china-indian-navy-indian-ocean/1/162562.html>

12 月 2 日「シンガポール、*Archer* 級潜水艦 1 番艦就役」(MINDEF, Singapore, December 2, 2011)

シンガポール海軍は 2 日、*Archer* 級潜水艦 1 番艦、RSS *Archer* の就役式典を、チャンギ海軍基地で行った。RSS *Archer* は、2005 年にスウェーデンから取得した *Archer* 級潜水艦の 1 番艦で、2011 年 8 月 17 日にシンガポールに回航され、海上公試が行われていた。

記事要旨 : シンガポール海軍は 2 日、*Archer* 級潜水艦 1 番艦、RSS *Archer* の就役式典を、チャンギ海軍基地で行った。ウン・エンヘン国防相は式典で、シンガポールの国益を護るために海洋戦闘能力を強化し近代化していくとし、「潜水艦能力の強化は、海洋作戦における水中戦闘能力の強化を図る海軍の全体的な発展計画の一環である」と述べた。RSS *Archer* は、2005 年にスウェーデンから取得した *Archer* 級潜水艦の 1 番艦で、2009 年 6 月 16 日にスウェーデンで進水し、2011 年 8 月 17 日にシンガポールに回航された。以来、海上公試が行われていた。

記事参照 : Minister for Defence Commissions RSS Archer

http://www.mindef.gov.sg/imindef/news_and_events/nr/2011/dec/02dec11_nr.html



RSS *Archer* crew saluting to the Republic of Singapore Navy Ensign during the Commissioning Ceremony

Source: MINDEF, Singapore, December 2, 2011

12月2日「セイシェル、海賊対策拠点設置を中国に招請」(Defence Web, December 6, 2011)

セイシェル外相は2日、海賊対処活動を強化するために、同国に軍事拠点を設けることを、中国に招請した。これに先立って、中国の梁光烈国防相は1日、40人強の代表団を率いて同国を初めて訪問した。

記事要旨：セイシェル外相は2日、海賊対処活動を強化するために、同国に軍事拠点を設けることを、中国に招請した。外相は、「現在のところ、中国は、この地域における経済的関心に加えて、海賊対処活動に参加していることから、拠点設置の可能性について検討している」と語っている。これに先立って、中国の梁光烈国防相は1日、40人強の代表団を率いて同国を初めて訪問した。同国は、2004年に中国との間で軍事協力協定を結び、これまで約50人の同国軍要員が中国で訓練を受けてきた。この協定は2日、更新され、中国が新たに訓練と装備を供与することになった。同国のミッチェル大統領は、「セイシェルはアジアとアフリカの間にあることから、我々は、インド洋海域における監視能力の強化を必要としている。中国政府の支援、Y-12 航空機 2機の供与や新たな協定に基づく支援は、我々にとって有益である」と語っている。これまで、中国の病院船が2011年11月に、2隻のフリゲートが2011年4月に同国を訪問している。中国が軍事拠点を置くことになっても、米国が既に海賊対処のために少数の無人偵察機を展開させていることから、同国に軍事プレゼンスを置く初めての国とはならない。

記事参照：China invited to set up anti-piracy base in Seychelles

http://www.defenceweb.co.za/index.php?view=article&catid=51%3ASea&id=21843%3Achina-invited-to-set-up-anti-piracy-base-in-seychelles&tmpl=component&print=1&layout=default&page=&option=com_content&Itemid=106



Source: The Wall Street Journal, December 14, 2011

【関連記事】

「中国、セイシエルの招請を検討」(China Daily, December 13, 2011)

中国国防省は12日付の声明で、「中国は、遠海任務の所要から、セイシェルあるいはその他の国における適切な港湾に支援拠点を設けることを検討している」ことを明らかにした。

記事要旨：中国国防省は12日付の声明で、「中国は、遠海任務の所要から、セイシェルあるいはその他の国における適切な港湾に支援拠点を設けることを検討している」ことを明らかにした。この声明はセイシェルからの招請に応じて出されたもので、インドの通信社は、この声明を、海外基地を求

めないとする従来の中国の立場を否定するものと批判している。しかし、中国は従来から、海外に兵力を駐留させない政策を堅持する、と繰り返し確認してきた。

記事参照 : Navy looks at offer from Seychelles

http://www.chinadaily.com.cn/china/2011-12/13/content_14254395.htm

12月4日「インド、原潜取得」(Hindustan Times, December 4, 2011)

インド紙、*Hindustan Times* が4日付けで報じるところによれば、インドは、ロシアから原潜、*Akula II*級を、2012年3月末までには引き渡される。更に、インドでは、国産原潜、INS *Arihant* が今後6カ月間の海上公試を経て、2012年に就役する予定である。これによって、インドは、2012年3月末までには、陸上配備、航空機搭載の核兵器に加えて、洋上核戦力を保有することになる。

記事要旨 : インド紙、*Hindustan Times* が4日付けで報じるところによれば、インドは近くロシアから原潜、*Akula II*級を取得する。それによれば、現在、同艦は、ロシア北部海域で最終的な引渡しのための海上公試中で、2012年3月末までには引き渡される。同艦は、インド海軍ではINS *Chakra* として、射程300キロのKlubミサイルを搭載する。更に、インドでは、国産弾道ミサイル原潜、INS *Arihant* が今後6カ月間の海上公試を経て、2012年に就役する予定である。インドは既に、核弾頭装着可能な潜水艦搭載長射程ミサイルの海中発射プラットフォームからの発射実験を完了している。両艦は、東岸のビジャカパトナムに配備される。これによって、インドは、2012年3月末までには、陸上配備、航空機搭載の核兵器に加えて、洋上核戦力を保有することになる。

記事参照 : Navy to get first N-sub by March

<http://www.hindustantimes.com/India-news/NewDelhi/Navy-to-get-first-N-sub-by-March/Article1-777644.aspx>

【関連記事】

「ロシア、インドに原潜引渡し」(Defense News, AFP, December 30, 2011)

ロシアは30日、*Akula II*級原潜、*Nerpa*を10年間のリース契約でインドに引き渡した。当初予定から、2年以上遅れた引渡しとなった。

記事要旨 : ロシア海軍によれば、ロシアは30日、*Akula II*級原潜、*Nerpa*を10年間のリース契約でインドに引き渡した。当初予定から、2年以上遅れた引渡しとなった。インド海軍の回航員が2012年1月末に本国に向けて回航し、ビジャカパトナムの基地に2月に到着し、3月に就役する予定である。*Nerpa*は、インドが運用する最初の原潜となる。インドの国産弾道ミサイル原潜、INS *Arihant* は2012年に配備される予定であり、*Nerpa*は、そのための要員訓練にも役立つと期待されている。

記事参照 : Russia Hands Over Nuke Sub Nerpa to India: Report

<http://www.defensenews.com/story.php?i=8701310&c=ASI&s=SEA>

12月7日「米中軍事協議、北京で開催」(Defense News, AFP, December 7, 2011)

第12回米中軍事協議が7日、北京で開催された。米側代表はフロノイ国防次官(政策担当)、中国側は中国人民解放軍の馬曉天副総参謀長が務めた。

記事要旨 : 第12回米中軍事協議が7日、北京で開催された。米側代表はフロノイ国防次官(政策担当)、中国側は中国人民解放軍の馬曉天副総参謀長が務めた。中国の報道によれば、両国の代表団は、

両国の軍事関係、朝鮮半島と南シナ海の情勢及び台湾への武器売却などについて、意見交換を行った。

記事参照 : U.S., China Hold Military Talks

<http://defensenews.com/story.php?i=8501248&c=ASI&s=TOP>

12月11日「中国空母、2度目の試験航海終了」(China Defense Mashup.com, December 12, 2011)

中国の空母、旧「ワリヤーク」は11日、2度目の試験航行を終えて大連港に帰港した。11月29日に大連港を出港以来、12日間の試験航海であった。

記事要旨 : 中国の空母、旧「ワリヤーク」は11日、2度目の試験航行を終えて大連港に帰港した。11月29日に大連港を出港以来、12日間の試験航海であった。香港の The Kanwa Asian Defense によれば、この試験航海中、旧「ワリヤーク」は特殊な着艦制御システムを甲板上に装備していないために、艦載機の発着艦訓練はなかった。以前の報道によれば、ロシアが中国に対してこうしたシステムを4セット売却することを拒否したといわれる。

記事参照 : China first aircraft carrier finishes up its 2nd sea trials

<http://www.china-defense-mashup.com/china-first-aircraft-carrier-finishes-up-its-2nd-sea-trials.html>

【関連記事 1】

「衛星画像に見る試験航海中の中国空母」(Photo blog, msnbc.com, December 14, 2011)

Digital Globe 社は14日、同社の極軌道衛星、Quick Bird が8日に高度450キロから撮影した、2度目の試験航海で黄海を航行する旧「ワリヤーク」の画像を公開した。

記事要旨 : Digital Globe 社は14日、同社の極軌道衛星、Quick Bird が8日に高度450キロから撮影した、2度目の試験航海で黄海を航行する旧「ワリヤーク」の画像を公開した。同社のウッド (Stephen Wood) 分析センター長は、この画像は空母が大連港南南東約100キロの海域を航行中のもので、外洋を航行する時のようなかなりの速度で航行していることを示している、と語っている。

記事参照 : Satellite spots China's first aircraft carrier at sea

<http://photoblog.msnbc.msn.com/news/2011/12/14/9447273-satellite-spots-chinas-first-aircraft-carrier-at-sea>



This satellite image provided by the Digital Globe Analysis Center shows the Chinese aircraft carrier Shi Lang (Varyag) sailing in the Yellow Sea. The picture was acquired December 8 by Digital Globe's Quick Bird satellite.

Source: Photo blog, msnbc.com, December 14, 2011

【関連記事 2】

「中国空母、3度目の試験航海」(Xinhua, December 28, 2011)

中国国防省報道官は28日、中国の空母、旧「ワリヤグ」が3度目の試験航海中であることを明らかにした。同報道官によれば、空母の科学的調査と試験航海は長期的プロセスであり、将来にわたって必要な科学調査と試験航海が実施される。

記事要旨：中国国防省報道官は28日、中国の空母、旧「ワリヤグ」が3度目の試験航海中であることを明らかにした。同報道官によれば、空母の科学的調査と試験航海は長期的プロセスであり、将来にわたって必要な科学調査と試験航海が実施される。今回の試験航海では、空母は20日に大連港を出港した。(各種報道によれば、試験航海期間は9日間といわれる。)なお、同報道官は、ロシアが中国に対して着艦制御システムの売却を拒否し、このため艦載機の発着艦が遅れているとの報道を否定し、「これは全く根拠がない」と語った。その上で、報道官は、「着艦制御システムを含む、空母の主要装備は、中国自ら開発し、改造している」と強調した。

記事参照：China's aircraft carrier conducting sea trials

http://eng.mod.gov.cn/Press/2011-12/29/content_4332193.htm



3回目の試験航海に出航する旧「ワリヤーグ」(12月20日撮影)

出典：チャイナネット、2011年12月23日



「世界初の『空母ホテル』開業—中国天津」(China Defense Mashup.com, China Daily, December 26, 2011)

旧ソ連の空母、*Kiev* 級を改造した豪華なホテル、「天津空母ホテル」が 12 月末、天津で開業する。「空母ホテル」は世界で初めてである。

記事要旨：旧ソ連の空母、*Kiev* 級を改造した豪華なホテル、「天津空母ホテル」が 12 月末、天津で開業する。「空母ホテル」は世界で初めてである。このホテルは、プレジデンシヤル・スイート 2 室、VIP ゲスト・ルーム 3 室及びスタンダード・ルーム 137 室を含む、客室総数が 148 室である。空母は、*Kiev* 級の 2 番艦、*Minsk* で、1975 年から 1995 年まで旧ソ連海軍に配備され、旧ソ連海軍太平洋艦隊の旗艦であった。*Minsk* は退役後、1996 年に中国の会社に売却され、2004 年 5 月 1 日から天津のミリタリー・テーマパークに係留されていた。

記事参照：China to open World's 1st hotel on Russian former aircraft carrier

<http://www.china-defense-mashup.com/china-to-open-worlds-1st-hotel-on-russian-former-aircraft-carrier.html>



Left: Two attendants clean the Presidential suite of the Tianjin Aircraft Carrier Hotel in Tianjig on August 8, 2011.

Right: A luxury hotel built on a former aircraft carrier in North China's Tianjin municipality will open at the end of December, 2011.

Source: China Defense Mashup.com, China Daily, December 26, 2011)

12 月 13 日「オーストラリア海軍、揚陸艦就役」(ABC News, December 13, 2011)

オーストラリア海軍の揚陸艦、*HMAS Choules* は 13 日、フリーマントルで就役した。同艦は、排水量 1 万 6,000 トンで、160 人の兵員を輸送できる。同艦は、英海軍から 2011 年初めにオーストラリア海軍に売却された。

記事要旨：オーストラリア海軍の揚陸艦、*HMAS Choules* は 13 日、フリーマントルで就役した。

同艦は、排水量 1 万 6,000 トンで、160 人の兵員を輸送できる。同艦は、旧英海軍の RFA *Largs Bay* で、2006 年から 2011 年初めにオーストラリア海軍に売却されるまで、英海軍で揚陸艦として任務に就いていた。

記事参照 : HMAS Choules commissioned in honour of veteran

<http://www.abc.net.au/news/2011-12-13/hmas-choules-to-be-commissioned/3727686>



HMAS Choules

Source: ABC News, December 13, 2011

12 月 14 日「米事前集積船、モルディブ訪問終える」(Marine Link, December 14, 2011)

米海上輸送コマンド (MSC) の事前集積船、USNS *SGT William R. Button* は 14 日、4 日間にわたる、インド洋の島嶼国家、モルディブ訪問を終え、首都マーレを出港した。USNS *SGT William R. Button* は 11 日にマーレに入港したが、米海軍艦船の同国訪問は、9 月の誘導ミサイル駆逐艦、USS *Russell* に次いで、2011 年で 2 度目の同国訪問となった。

記事要旨 : 米海上輸送コマンド (MSC) の事前集積船、USNS *SGT William R. Button* は 14 日、4 日間にわたる、インド洋の島嶼国家、モルディブ訪問を終え、首都マーレを出港した。USNS *SGT William R. Button* は 11 日にマーレに入港したが、米海軍艦船の同国訪問は、9 月の誘導ミサイル駆逐艦、USS *Russell* に次いで、2011 年で 2 度目の訪問となった。該船は、インド洋のディエゴガルシアを基地とする、12 隻の政府所有またはチャーターした非戦闘貨物船からなる、第 2 事前集積船隊の司令船である。事前集積船は、緊急時あるいは人道的支援作戦のために迅速に展開する米軍部隊用の軍事装備や補給品を事前積載している。これらの事前集積船は、MSC と契約した、民間船社の船員によって運航される。USNS *SGT William R. Button* には、海軍大佐を司令とする 10 人の現役士官が搭乗しており、船隊全体の戦術統制に責任を持つ。また、第 2 船隊には、2 人の民間医師と積載装備の維持管理に当たる 4 人の要員がいる。MSC は、約 100 隻の非戦闘貨物船を民間船社の船員によって運用している。

記事参照 : MSC Squadron Completes Maldives Port Call

<http://www.marinelink.com/news/completes-squadron341709.aspx>



USNS *SGT William R. Button*

Source: Marine Link, December 14, 2011

12月23日「韓国大宇造船海洋、インドネシアと潜水艦建造契約締結」(The Jakarta Post, December 22, and UPI, December 23, 2011)

韓国の大宇造船海洋 (DSME) は 23 日、インドネシア海軍向けに 3 隻の潜水艦を総額約 11 億米ドルで建造する契約を締結した。DSME にとって初めての潜水艦の海外輸出であり、また韓国企業にとっても過去最大の武器輸出契約である。建造される潜水艦は Project-209 ディーゼル推進艦で、排水量 1,400 トン、乗員は 40 人で、魚雷発射管 8 本を装備する。配備は、2015 年から 16 年と見込まれている。

記事要旨：韓国の大宇造船海洋 (DSME) は 23 日、インドネシア海軍向けに 3 隻の潜水艦を総額約 11 億米ドルで建造する契約を締結した。DSME にとって初めての潜水艦の海外輸出であり、また韓国企業にとっても過去最大の武器輸出契約である。DSME は、フランス、ロシア及びドイツとの競争を勝ち抜いて、契約を勝ち取った。建造される潜水艦は Project-209 ディーゼル推進艦で、排水量 1,400 トン、乗員は 40 人で、魚雷発射管 8 本を装備する。配備は、2015 年から 16 年と見込まれている。最初の 2 隻は、韓国で建造されるが、インドネシア国営造船、PT PAL が建造に参加する。3 番艦は、ジャワ島北岸のスラバヤにある PT PAL の造船所で建造される。Project-209 潜水艦は、韓国海軍では張保皐級として 9 隻が配備されている。この潜水艦は、ドイツの HDW の開発で、設計は 1960 年代のものである。ドイツ海軍では配備されず、輸出用で、DSME を含む、十数カ国に輸出され、また現地建造されている。

インドネシア海軍は既に、1980 年代にドイツの DHW で建造され、DSME によって改良された、2 隻の Project-209/1300 *Cakra* 級潜水艦を運用している。インドネシアの専門家は、2024 年国防戦略計画では潜水艦の最小限所要戦力として 10 隻が計画されていることから、3 隻では不十分と指摘している。この専門家は、周辺国が最新の潜水艦を装備している現状から、インドネシアの動きは遅すぎるとも語っている。インドネシア海軍の報道官は、インドネシアの広大な領域を哨戒するには、理想的には 14 隻から 18 隻の潜水艦が必要である、と語っている。

記事参照：RI orders 3 submarines worth \$1b in regional 'catch-up'

<http://www.thejakartapost.com/news/2011/12/22/ri-orders-3-submarines-worth-1b-regional-catch.html>

Daewoo wins Indonesian submarine deal

http://www.upi.com/Business_News/Security-Industry/2011/12/23/Daewoo-wins-Indonesian-submarine-deal/UPI-35391324639800/

Submarines in the region

Country	Origin	Commissioned
Australia		
6 Collins-class	(Australia)	1996-2003
12 SEA 1000	(Australia)	2025
Indonesia		
2 U-206	(Germany)	1981
3 U-209	(S.Korea)	2015-2016
Malaysia		
2 Scorpene	(France)	2009
Singapore		
4 Challenger-class	(Sweden)	1999-2001
2 Archer-class	(Sweden)	2011
Vietnam		
4 Kilo-class	(Russia)	2015-2019

Source: The Jakarta Post, December 22, 2011

1.3 南シナ海関連事象

12月2日「フィリピン、南シナ海哨戒活動強化」(The Philippine Star, December 2, 2011)

フィリピン紙、*The Philippine Star*が2日付で報じたところによれば、フィリピン政府はこのほど、同国の経済権益を護るとともに、不法移民やその他の国境を越えた犯罪に対処するために、西フィリピン海（南シナ海）における海洋哨戒活動を強化した。沿岸警備隊、エネルギー省、環境・自然資源省漁業・水中資源局が、西部コマンドの哨戒活動に積極的に協力している。

記事要旨：フィリピン紙、*The Philippine Star*が2日付で報じたところによれば、フィリピン政府はこのほど、同国の経済権益を護るとともに、不法移民やその他の国境を越えた犯罪に対処するために、西フィリピン海（南シナ海）における海洋哨戒活動を強化した。西部コマンド報道官によれば、最近数カ月間、他の関係国の活動の強化に鑑み、西フィリピン海における海空の哨戒活動が倍増した。同報道官によれば、沿岸警備隊、エネルギー省、環境・自然資源省漁業・水中資源局（BFAR）が、西部コマンドの哨戒活動に積極的に協力している。フィリピン領域への他国の侵入については、同報道官によれば、現在までのところ件数は大幅に減少しており、侵入事案も漁船がほとんどであるという、海軍、沿岸警備隊及びBFARの艦船に加えて、フィリピン漁船も、自国領域における外国船舶の存在を通報することで、西部コマンドの哨戒活動を支援している。国境を越えた犯罪対処に関しては、マレーシアとの境界海域での哨戒のため、艦隊と海兵隊の合同による作戦を実施している。

記事参照：Security, maritime patrols beefed up in West Phl Sea

<http://www.philstar.com/nation/article.aspx?publicationssubcategoryid=67&articleid=753998>

12月8日「南シナ海における軍事力展開の現状—インドネシア専門家」(The Jakarta Post, December 8, 2011)

インドネシアのシンクタンク、Indonesian Center of Democracy, Diplomacy and Defense のリザシャ (Teuku Rezasyah) 理事長は、南シナ海における領有権主張国の軍事力展開の現状について、マレーシアが2隻、フィリピンが1隻、中国が27隻、そして台湾が26隻の戦闘艦をそれぞれ南シナ海海域に展開させており、更にベトナムは数隻の戦闘艦を展開させている、と語っている。

記事要旨：インドネシアのシンクタンク、Indonesian Center of Democracy, Diplomacy and Defense のリザシャ (Teuku Rezasyah) 理事長は、南シナ海における領有権主張国の軍事力展開の現状について、マレーシアが2隻、フィリピンが1隻、中国が27隻、そして台湾が26隻の戦闘艦をそれぞれ南シナ海海域に展開させており、更にベトナムは数隻の戦闘艦を展開させている、と語っている。同理事長は、中国の27隻には潜水艦が含まれていないと語っている。同理事長によれば、マレーシアは、サバ州のコタキナバルからわずか300キロ沖合のリゾート地として知られる、Layang-layang に1,356メートルの滑走路を持つ軍事基地を設けている。フィリピンが領有権を主張している、Northeast Cay Island は、米第7艦隊と関連があると見られ、検証は難しいが、第7艦隊の航空機と同じ航空機が同島を利用している。台湾は、中国、フィリピン及びベトナムが領有権を主張している、Tai Ping Dao Island (Itu Aba Island) に部隊を増強している。(地図参照)

記事参照：Military buildup in S. China Sea amid tension

<http://www.thejakartapost.com/news/2011/12/06/military-buildup-s-china-sea-amid-tension.html>



Source: The Jakarta Post, December 8, 2011

12月13日「フィリピン海軍、旧米沿岸警備隊巡視船就役」(All About Asia, December 14, 2011)

フィリピン海軍は13日、BRP *Gregorio del Pilar* の就役式典を行った。同艦は、旧米沿岸警備隊巡視船、USSCG *Hamilton* で、近く、フィリピンの領域防衛のために配備される。また同日、海軍は、国産の揚陸艇、BRP *Tagbanua* の就役式典を行った。

記事要旨：フィリピン海軍は13日、BRP *Gregorio del Pilar* の就役式典を行った。同艦は、旧米沿岸警備隊巡視船、USSCG *Hamilton* で、米国の対外軍事売却計画によって、約4億5,000万ペソで購入したものである。同艦の艦長によれば、同艦は近く、フィリピンの領域防衛のために配備される。同艦は、マニラ港から西フィリピン海（南シナ海）まで約24時間で展開できる。また同日、海軍は、国産の揚陸艇、BRP *Tagbanua* の就役式典を行った。更に、同日、観光省から提供された、BO105ヘリも、海軍442ヘリとして就役した。このヘリは、若干の改修の後、海軍航空部隊に編入される。海軍は、2012年度にヘリ5機を取得する計画である。海軍航空部隊は現在、固定翼機10機（内、4機は練習機）とヘリ3機を保有している。新たに取得する5機のヘリの内、2機はBRP *Gregorio del Pilar* と、2012年第1または第2四半期までに米沿岸警備隊から取得する、もう1隻の *Hamilton* 級に搭載される。

記事参照：Philippine Navy Launches BRP del Pilar & BRP Tagbanua for Spartlys

<http://cultureinasia.blogspot.com/2011/12/philippine-navy-launches-brp-del-pilar.html>



BRP *Gregorio del Pilar*



BRP *Tagbanua* - Philippines' locally made ship

Source: All About Asia, December 14, 2011

1.4 外交・国際関係

12月10日「中国、メコン川のパトロール開始」(Xinhua net.com, December 10, 2011)

中国は10日、メコン川流域のラオス、ミャンマー及びタイの関係当局と共に、メコン川の安全確保のための合同哨戒活動を開始した。また、10月5日の中国貨物船に対する襲撃事案以降、停止されていたメコン川の国際海運便も再開された。

記事要旨：中国は10日、メコン川流域のラオス、ミャンマー及びタイの関係当局と共に、メコン

川の安全確保のための合同哨戒活動を開始した。また、10月5日の中国貨物船に対する襲撃事案以降、停止されていたメコン川の国際海運便も再開され、10日朝、5隻の合同哨戒艇に護衛されて、10隻の貨物船が中国雲南省西双版纳のガンレイ港を起航した。メコン川は、中国・ASEAN自由貿易地帯の主要な輸送水路だが、麻薬や武器弾薬の密輸事案や航行船舶に対する襲撃事案が増えてきている。4カ国の合同哨戒本部は西双版纳に設けられ、中国以外の3カ国は、情報の共有と哨戒活動の調整のため、連絡将校を派遣する。中国は、国境警備警察から200人以上の将校を選抜し、哨戒活動のための特別警察チームを編成した。4カ国は、合同哨戒活動のための長期的な機構を検討している。

記事参照：China launches joint patrols along Mekong River with neighbors

http://news.xinhuanet.com/english/china/2011-12/10/c_131298679.htm



Patrol boats carrying police officers from China, Laos, Myanmar and Thailand leave Guanlei Port in Dai Autonomous Prefecture of Xishuangbanna, southwest China's Yunnan Province, as a joint patrol along the Mekong River kicks off on December 10, 2011.

Source: Xinhua net.com, December 10, 2011

12月14日「中国の台頭に対応する米戦略の在り方—Z.ブレジンスキー」(The Wall Street Journal, December 14, 2011)

米カーター政権時代の国家安全保障問題担当大統領補佐官であった、Z.ブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski) は、14日付の米紙、*The Wall Street Journal* に、“As China Rises, A New U.S. Strategy” と題する論説を寄稿している。ブレジンスキーは、米国はアジアにおける中国の台頭に対応して、かつて19世紀から20世紀初頭に英国が欧州の国際関係で演じたような、地域の balanサー (regional balancer) か、あるいは調停者 (regional conciliator) としての役割を果たすべきである、と論じている。

記事要旨：米カーター政権時代の国家安全保障問題担当大統領補佐官であった、Z.ブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski) は、14日付の米紙、*The Wall Street Journal* に、“As China Rises, A New U.S. Strategy” と題する論説を寄稿している。この論説は米誌、*Foreign Affair*, January/February, 2012 からの抜粋で、ブレジンスキーは、米国はアジアにおける中国の台頭に対応して、かつて19世紀から20世紀初頭に英国が欧州の国際関係で演じたような、地域の balanサー (regional balancer) か、

あるいは調停者（**regional conciliator**）としての役割を果たすべきであるとして、要旨以下のように論じている。

- (1) 大国は、長期的な戦略ビジョンを持つべきである。米国にとって、今後数十年にわたる中心的課題は、西側世界の拡大を促進し、中国の国際的地位の台頭に対応しながら、自国の再生を図っていくことであろう。より協力的で、拡大された西側世界—北アメリカ大陸と欧州から（最終的にはロシアやトルコを取り込むことで）ユーラシア大陸跨ぎ日本と韓国に至る—が現出すれば、他の文化圏に対して、西側世界の核心的原理原則の魅力を強調することができ、次第に普遍的な民主主義政治文化の浸透を促すことになろう。同時に、米国は、東側世界にも関与し続けていかなければならない。もし米国と中国が広範な諸問題について相互に意見調整ができれば、アジア地域の安定の見通しは大幅に増大するであろう。もし米国が、中国と日本の間に真の和解をもたらし、一方で増大する中印間の抗争を緩和できれば、アジア地域の安定の見通しは一層現実的なものとなるであろう。
- (2) 米国が西側世界とユーラシアの東側世界において効果的に対応できる信頼性と能力を発揮するためには、米国は、自国における改革意志を世界に示さなければならない。米国が拡大西側世界の推進者、そして保証人として成功するためには、欧州と緊密な関係を維持し、NATOに対するコミットメントを継続し、そしてトルコと真に民主化されたロシアを西側世界に受け入れる必要がある。西側世界の地政学的連関を保証するためには、ワシントンは、欧州の安全保障に積極的に関与していかなければならない。また、EUの一層の統合をも慫慂しなければならぬ。欧州の政治的、経済的及び軍事的連携の中心である、フランス、ドイツ及び英国間の緊密な協力は、継続され、拡大されなければならない。もし米国が拡大西側世界の実現に失敗すれば、過去の怨念が蘇り、新たな紛争が生じかねない。
- (3) アジアにおいては、米国は、かつて19世紀から20世紀初頭にかけて英国が欧州の国際関係で演じたような、地域の balanサー（**regional balancer**）か、あるいは調停者（**regional conciliator**）としての役割を果たすべきである。米国は、紛争を仲裁し、潜在的ライバル間の力の不均衡を埋めることで、アジア諸国が地域的覇権を巡って抗争するのを防ぐことができるし、またそうすべきである。その過程で、米国は、ユーラシア大陸の極東地域において安定を維持する上で、中国が果たしてきた特別な歴史的、地政学的役割を尊重するべきである。地域の安定に向けて中国との対話を深めることは、米中間の紛争の蓋然性を減らすだけでなく、中日間あるいは中印間における、そしてある程度は中央アジア諸国の資源問題や独立問題を巡る中印間においても、誤解が生じる可能性をも減らすことに繋がるのである。従って、米国がアジアにおいて力の均衡を図っていくことは、究極的には中国の国益にも適うのである。
- (4) 同時に、アジアにおける安定がもはや、アジア以外の国によって、とりわけ米軍勢力の直接的投入によっては実現し得ないことを、米国は認識すべきである。米国のアジアにおける外交政策を導く原則は、アジア大陸における各国間の紛争に巻き込まれることなく、一方で日本と韓国に対する米国の責務を継続していくことであるべきである。

記事参照：As China Rises, A New U.S. Strategy

<http://online.wsj.com/article/SB10001424052970203413304577088881349304486.html>

1.5 海運・造船・港湾

12月7日「米中両国、『メガポート・イニシアチブ』開始」(Xinhau, December 7, 2011)

米中両国は7日、「メガポート・イニシアチブ」(Megaports Initiative)のパイロット・プロジェクトを上海で開始した。洋山港でのパイロット・プロジェクトは、中国の関税総局と国家品質監督検査検疫総局、及び米エネルギー省によって合同で実施される。7日までに、放射線探知装置18セットが設置され、また検査管理センターも建設された。洋山港は、「メガポート・イニシアチブ」の40番目の実施港で、中国では初めてである。

記事要旨：米中両国は7日、「メガポート・イニシアチブ」(Megaports Initiative)のパイロット・プロジェクトを上海で開始した。上海の洋山深水港に荷揚げされる貨物の放射線検査によって、安全確保が強化される。「メガポート・イニシアチブ」は、米中両国の対テロ協力の一環で、主要港に探査システムを導入することで、核及びその他の放射性物資の不法な輸送を阻止することを狙いとしている。洋山港でのパイロット・プロジェクトは、中国の関税総局と国家品質監督検査検疫総局、及び米エネルギー省によって合同で実施される。7日までに、放射線探知装置18セットが設置され、また検査管理センターも建設された。洋山港は、「メガポート・イニシアチブ」の40番目の実施港で、中国では初めてである。関税統計によれば、2011年10月までの同港からの積み出しコンテナの17.6%が米国向けであった。

記事参照：China, U.S. start Megaports Initiative pilot project to boost cargo security

http://news.xinhuanet.com/english/china/2011-12/07/c_131293615.htm

12月6日「フィリピン・スービックベイ、客船ターミナル港へ」(Manila Bulletin, December 6, 2011)

フィリピン紙、*Manila Bulletin*が6日付で報じたところによれば、スービックベイ港が11月にシンガポールで正式に発足した「アジア客船ターミナル協会」(The Asian Cruise Terminal Association: ACTA)の創立メンバーになったことで、同港の客船ターミナル港としての発展に期待が高まっている。

記事要旨：フィリピン紙、*Manila Bulletin*が6日付で報じたところによれば、スービックベイ港が11月にシンガポールで正式に発足した「アジア客船ターミナル協会」(The Asian Cruise Terminal Association: ACTA)の創立メンバーになったことで、同港の客船ターミナル港としての発展に期待が高まっている。欧州と米国における経済不況から、クルーズ業界ではアジア市場に注力すると見られている。Subic Bay Metropolitan Authority (SBMA)の担当者は、スービックベイ港は十分な深水(15メートル)があり、また観光施設などもあり、更にルソン島の他の港湾と連結することで、客船寄港地としての発展が見込まれる、と期待している。同港が、客船寄港地として定着すれば、燃料や食糧の補給、あるいは雇用などで、地元経済を潤すことになろう。既に2011年初めに、ACTA関係者が同港を視察して、客船ターミナルとしての要件を全て揃っていると評価している。ACTAへの加盟は、フィリピンでは同港のみで、他の創立メンバー港は、台湾の基隆、日本の神戸と堺、マレーシアのポートクラン・クルージングセンター、シンガポール・クルージングセンター、及び上海国際クルージングターミナルである。

記事参照 : Subic groomed as cruise stop

<http://www.mb.com.ph/articles/343867/subic-groomed-cruise-stop>



スービックベイ港

Source: The Asian Cruise Terminal Association HP

1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

12月12日「Maersk Line、米海軍とバイオ燃料実験実施」(Maersk Line HP, December 12, 2011)

デンマーク海運大手、Maersk が12日に明らかにしたところによれば、Maersk と米海軍は、藻類をベースとしたバイオ燃料を、同社のコンテナ船、MV *Maersk Kalmar* (88,669DWT) で実験している。該船は、1カ月間にわたって、ドイツのブレーマーハーフェンからインドのパイパバブ (Pipavav) までの6,500カイリを30トンのバイオ燃料で航行する。

記事要旨 : デンマーク海運大手、Maersk が12日に明らかにしたところによれば、Maersk と米海軍は、藻類をベースとしたバイオ燃料を、同社のコンテナ船、MV *Maersk Kalmar* (88,669DWT) で実験している。該船は、1カ月間にわたって、ドイツのブレーマーハーフェンからインドのパイパバブ (Pipavav) までの6,500カイリを30トンのバイオ燃料で航行する。該船は、専用の補助テストエンジンを備えており、また特殊なバイオ燃料混合装備と専用の燃料タンクを装備している。該船のエンジニアは、7%から100%までのバイオ燃料混合比率をテストする。また、燃料使用によるNO_x (酸化窒素)、Sox (硫黄酸化物)、CO₂ (二酸化炭素) 及び特殊物質の排出データを分析するとともに、出力とエンジンの摩耗に対する影響を分析する。実験は12月中に終了し、その後、分析結果が発表されることになっている。Maersk のアンダーソン実験担当技術主任は、「我々は、近く公表されるIMO のより厳しい排出基準に対応する、石油燃料とバイオ燃料の最適混合比率を確認できると期待している。この実験は、燃料分野の研究開発を促進し、燃料補給の多様化を図り、そして環境への影響を改善するための、長期計画の一環である。これは、米海軍とMaersk が共有する長期目標である」と語っている。

記事参照 : Maersk and the U.S. Navy collaborate on biofuel initiative

<http://www.maerskline.com/link/?page=news&path=/news/news20111212>



MV Maersk Kalmar

Source: Shipspotting.com

12月20日「商船三井、インドネシア初の内航LNG輸送プロジェクトを受注」(Mitsui O.S.K. Lines, HP, December 20, and gCaptain, December 20, 2011)

商船三井 (MOL) のHPによれば、同社は20日、インドネシアのPT Nusantara Regas社から、同社がインドネシアのジャカルタ沖合で操業する、Floating Storage and Regasification Unit (FSRU) (LNGタンカーで生産地から運ばれてきたLNGを消費地に近い沖合で受け入れ、液体のLNGを気体に戻して、気化した天然ガスをパイプラインで消費地へ送るための浮体式の設備) 向けのLNG輸送を実施する船社に選定された。

記事要旨: 商船三井 (MOL) のHPによれば、同社は20日、インドネシアのPT Nusantara Regas社から、同社がインドネシアのジャカルタ沖合で操業する、Floating Storage and Regasification Unit (FSRU) (LNGタンカーで生産地から運ばれてきたLNGを消費地に近い沖合で受け入れ、液体のLNGを気体に戻して、気化した天然ガスをパイプラインで消費地へ送るための浮体式の設備) 向けのLNG輸送を実施する船社に選定された。それによれば、このプロジェクトは、インドネシアのボンタン港やその他の港を積港とする、最大300万トンのLNGを対象とするもので、インドネシアにおける初のLNG国内輸送となる。MOLは、インドネシアの海運会社、PT Trada Maritime Tbkと共同で設立する会社がLNG船、LNG Aquariusを所有し、LNGを輸送する。輸送開始は2012年1月下旬を予定しており、輸送契約期間は2022年末までである。

記事参照: MOL Wins Order for Indonesia's 1st Coastal Transport Project

http://www.mol.co.jp/pr-e/2011/e-pr_1167.html



LNG Aquarius

Source: gCaptain, December 20, 2011

2. 情報分析

アメリカの新国防戦略とアクセスのための統合作戦構想

2012年1月5日、アメリカのバラク・オバマ大統領は、国防省で、新たな国防戦略『アメリカのグローバルリーダーシップの維持：21世紀における国防の優先事項』¹を公表した。“新しい戦略ガイダンス” (new strategic guidance) ²として示されたこの新戦略は、アメリカの軍事力の優先順位を、過去10年間に及ぶイラクとアフガニスタンでの戦争からアジア太平洋にシフトすることを意図するものである。

新たな国防戦略の公表に先立つ2011年11月22日、アメリカの統合参謀本部がグローバルコモンズへのアクセス作戦構想として、『アクセスのための統合作戦構想』(Joint Operational Access Concept)を公表している³。沿岸国がアクセス拒否を企図する海域に如何にして兵力を展開するかは、アメリカ軍にとって最大の軍事的課題であろう。グローバルなリーダーシップを維持するためには、アメリカはグローバルコモンズへの軍事力のアクセスを確実なものとしておく必要がある。その意味において、本作戦構想は、新しい戦略ガイダンスに具体的なイラストレーションを与えるものであろう。本稿では、この2つの報告書の概要を紹介すると共に、そこに示された構想が、日本やアジアに及ぼす影響について考察した。

1. 『アメリカのグローバルリーダーシップの維持：21世紀における国防の優先事項』の概要

『アメリカのグローバルリーダーシップの維持：21世紀における国防の優先事項』(以下、「新国防戦略」と表記)は、冒頭にバラク・オバマ大統領およびレオン・パネッタ国防長官の声明があり、その後に序文と本文が続いている。本文は、「挑戦的な世界の安全保障環境」(A Challenging Global Security Environment)、「アメリカ軍事力の主要な任務」(Primary Missions of the U.S. Armed Forces)、「統合軍2020に向けて」(Toward the Joint Force)、「結言」(Conclusion)から成っている。以下、その要旨を紹介する。

(要 旨)

バラク・オバマ大統領の声明

我が国は、変化の時機にある。私は、軍の最高指揮官として、責任を持ってこの変化の局面に向き合い、より強固に、グローバルなリーダーシップと軍事力の優勢を維持することを心に決めた。そのため、アメリカの戦略的関心を明確にし、向こう10年間の防衛と支出の優先順位をここに指示する。

今後、我々は、イラクおよびアフガニスタンでの戦いを終え、アジア太平洋の安全と繁栄を含む、より幅広い挑戦と機会に向き合うことになる。そのために、軍の形を作り直し、機動性と柔軟性、そして即応性に優れたものとする必要がある。最も大事なことは、わが軍、この10年間を戦ってきた将兵、そして、これまでわが軍を世界最強に育てあげてきた将兵達を信頼することである。

我々は財政上の難問に直面している。しかし我々は、疑いなく、これからも、最も訓練され、最も

¹ *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, Department of Defense, United State of America, January 2012.

² Ibit.,パネッタ国防長官は冒頭、“I am releasing new strategic guidance for Department of Defense . . .”.と述べている。

³ *Joint Operational Access Concept*, Department of Defense, United State of America, 22 November 2011.

武装された軍事力を維持していく。変化する世界の中で、リーダーシップを求められるアメリカは、今までと同じく、自由と安全を保障する最大の力であり続ける。

レオン・パネッタ国防長官の声明

アメリカのグローバルリーダーシップを維持する 21 世紀の国防の優先事項を明確にするための新たな戦略ガイダンスを公表する。本ガイダンスは、国防省に対する大統領指令に基づくものである。

この国は、過去 10 年間の戦争に終わりを告げるターニング・ポイントに立っている。我々は、統合部隊を将来のために形作り直す (reshape) 必要がある。それは、現在よりも縮小されるが、機動性と柔軟性を備え、即応力があり、高度な先進技術に支えられたものとなる。そのような統合軍は、アジア太平洋と中東を重点としてグローバルなプレゼンスを示すと共に、これまでと同様にヨーロッパの防衛にコミットし、地域を越えて同盟とパートナーシップを強化する。新たな国防戦略を担う統合軍は、核的な国益を護るため、アルカイダとその関連組織の撃滅と現在の戦争の成功、アメリカ軍のパワープロジェクションを阻止すること等を企む敵対勢力による侵略の抑止と撃破、サイバー空間や宇宙空間等すべてのドメインにおける効果的な作戦の実施、大量破壊兵器拡散への対応、核抑止、国土防衛等の任務を遂行する能力を維持する。

序言

過去 65 年間、アメリカは国際システムの変革に指導的役割を果たしてきた。過去 10 年間、アメリカ軍はアフガニスタンとイラクで戦い、これらの国の安定を図り、我々の利益を護ってきた。我々は、我が国の力強い経済を護り、変化が加速する世界における我が国の国益を護るため、これら 2 つの戦争を縮小し、次なるステップに歩を進めなければならない。我々は、将来の脅威に対応する必要がある。本戦略ガイダンスは、予想される安全保障環境において、国防省が準備すべき中核的な軍事任務を示すものである。

挑戦的な世界の安全保障環境

世界の安全保障環境は複雑さを増しており、アメリカの全ての国力をもって対応しなければならない。アメリカの経済・安全保障上の利益は、西太平洋・東アジアからインド洋・南アジアにかけての地域の発展と共にある。その意味からアジア・太平洋地域の均衡の再構築 (rebalance) が必要となり、アジアの同盟国や主要なパートナーとの協力が極めて重要となる。そこにおいて、インドとの関係の構築は重要である。また、朝鮮半島の平和を維持するため、北朝鮮を抑止する必要がある。中国の台頭は、将来アメリカの経済と安全保障に様々な影響を及ぼすことになる。中国の軍事力増強は、透明性を伴うものでなければならない。アメリカは、同盟およびパートナーと共に、地域へのアクセスと条約上の責務を遂行する能力を確保しなければならない。

中東において最も警戒すべきは、破壊的な過激集団への大量破壊兵器の拡散である。アメリカは湾岸諸国と共に、イランの核兵器開発と危険な政策に対抗していくことになる。このような安全保障環境を考慮し、アメリカは世界の同盟国やパートナーと連携して、グローバルコモンズへのアクセスの自由を追求していく。

一部の国家あるいは非国家主体がグローバルコモンズへの自由なアクセスを拒む姿勢をみせている。その一方で、国家あるいは非国家主体がアメリカへのサイバー攻撃を仕掛けている。宇宙にアクセスする国家が増えるにつれ、宇宙空間の安全が脅かされつつある。そこにおいても、アメリカは同

盟やパートナーと共にグローバルコモンズへの自由なアクセスを確保しなければならない。

アメリカ軍事力の主要な任務

アメリカの国益を護り、2010年の『国家安全保障戦略』の目標を達成するために、統合軍は能力を再確認し、以下の任務を遂行する能力を保持する。

・対テロと非正規戦

アメリカ軍は、他の省庁・組織と共同し、引き続きあらゆる場所においてアルカイダおよびその関連テロ集団の動きを封じ込めなければならない。

・侵略の抑止と撃破

あらゆる地域と利益を共有する我が国は、アメリカ軍が何処かの地域で大規模紛争に従事している時でも、ある地域における機会主義的な敵対勢力による侵略にも対処する能力を備えなければならない。そのため、陸・海・空・宇宙・サイバー空間を横断する戦闘力を維持する。

・A2/AD 環境下におけるパワープロジェクション

自由なアクセスが脅かされる地域に兵力を投入する。Antiaccess/Area-denial (A2/AD)を試みる国は、電子戦、サイバー戦、弾道/巡航ミサイルや機雷を使用しての非対称戦を用いる。中国やイランは、アメリカの兵力投入を阻止するための非対称戦能力を備えつつある。一方で、そのための精巧な兵器が非国家主体に拡散している。『アクセスのための統合作戦構想』に基づき、水中作戦能力、ステルス爆撃機、ミサイル防御、宇宙基地能力を整備していかなければならない。

・対大量破壊兵器

アメリカ軍は、核、生物および科学兵器の拡散と使用を阻止する様々な活動に取り組む。国防省は他の政府機関と連携して、引き続き、大量破壊兵器の検知、防護、対抗のための能力に投資する。

・サイバー空間および宇宙空間での作戦

近代兵器により迅速で効果的な作戦を遂行するためには、情報・通信ネットワークの活用と宇宙・サイバー空間の利用が不可欠である。今、宇宙とサイバー空間を活用するシステムは破壊などの脅威に晒されている。国防省は、同盟やパートナーと協力してネットワークを防護する先進技術に投資しなければならない。

・核抑止

核兵器が存在する限り、アメリカは抑止に必要な量の戦力を維持する。しかし、核抑止の観点から判断すれば、現有よりも少ない戦力で可能であり、削減していく。

・国土防衛と民間機関への支援提供

アメリカ軍は、引き続き国家あるいは非国家主体の攻撃から我が国土を防衛する。そのような攻撃の防衛に失敗した場合に、あるいは大規模災害において、アメリカ軍は民間機関による救助に協力する。

・安定化のためのプレゼンスの提供

アメリカ軍は、ローテーションによる部隊展開、2国間・多国間演習といった形で常続的に海外にプレゼンスを維持する。それにより、抑止を補強し、能力構築を支援し、アメリカと同盟やパートナーとの共同防衛能力を構築し、更には同盟を強化すると共に、アメリカの影響力を拡大することができる。

・安定化と対暴動対処のための作戦

イラクとアフガニスタンでの戦争の終結に臨み、アメリカは、非軍事的な方法による安定化に努め、また、軍と軍との協力を進めることで、アメリカ軍へのコミットメントの依存を低減させていく。今後、過去 10 年間のイラクやアフガニスタンでの戦争の教訓、専門的知識そして能力を精査する。しかしながら、アメリカ軍は、今後大規模な安定化オペレーションに携わることはない。

・人道支援・災害救助等の作戦

アメリカは、これまでも、軍隊に対してしばしば、我が国や他国の民間人の安全の確保のための対応を要請してきた。アメリカ軍は、迅速に展開して救助に当たる能力を備えている。国防省は、必要に応じて、大量殺戮にも対処する。また、アメリカ軍は、海外からの非戦闘員の避退作戦にも従事する。

統合軍 2020 に向けて

上記の任務を成功裏に遂行する上において、認識しておくべき幾つかのことがある。

その第 1 は、戦略環境が劇的に安定化すると予測できない限り、我々は軍事力を維持しなければならないということである。

第 2 は、今実施しなければならないことと延ばすことができることを区分けすることである。そこで、兵員における現役と予備役のバランスやアメリカのパートナーシップとの協力といった面で、“reversibility” の構想を取り入れることが意志決定の重要な要素となる。

第 3 は、軍事力の全体的な縮小を余儀なくされてもなお、部隊の即応性と任務遂行能力を維持するという決意である。

第 4 は、国防省は引き続き事業費を削減しなければならないことである。人件費のカットが必要である。過去 10 年間の二正面作戦に多大な人件費を投入してきた。その結果、6,200 人の兵員が死亡し、46,000 人が負傷した。我々は、兵員を削減し彼らを民間に戻すプロジェクトを推進する。

第 5 は、本戦略を現行の戦闘作戦と今後の計画に適用させていかなければならないことである。それによって、現行の戦闘作戦をより小さな資源配分で実施することが可能となる。

第 6 は、現役兵と予備役兵の的確な割合を決めなければならないことである。州兵と予備役兵力は今後も重要な兵力として必要としている。

第 7 は、イラクからの撤退とアフガニスタンでの作戦の縮小に際して、統合軍間の相互依存性を高めるためのネットワーク戦闘能力を強めることである。

最後に、国防省は、科学技術への投資と産業基盤の維持に努め、一方において、作戦構想の変革を進める必要がある。過去 10 年間、アメリカとその同盟は対テロ作戦を遂行してきたが、そこでは、海と空に敵はいなかった。しかしこれから、アメリカとその同盟やパートナーは A2/AD やサイバー戦に対抗していかなければならないことを認識すべきである。

結言

アメリカは、強固で機動性があり任務遂行能力のある軍事力の構築に取り掛かっている。我々の世界に対する責任は重大であり、失敗は許されない。安全保障上の要求と割り当て可能な資源とのバランスがこれほどデリケートであった時代はなかった。国防省による今後の兵力と各種計画の立案は、本ガイダンスに基づいてなされることになる。

2. 『アクセスのための統合作戦構想』の概要

『アクセスのための統合作戦構想』（Joint Operational Access Concept、以下、JOAC と表記）は、今後想定される紛争では、過去 10 年間のアフガニスタンやイラクでの戦いにおいては脅威が及ぶことのなかった海空域が主たる戦域となり、その空間域の軍事的優勢を確保しなければならないとの認識を基本として作成されている。海空域における紛争とは、アメリカが対象となる海空域に軍事力を展開する際に、隣接する国家がそれを拒否することによって生じる。隣接する国家による拒否とは、所謂 Antiaccess と Area-denial (A2/AD) である。

以降、JOAC の要点を紹介する。

(要 点)

目的等

アクセス作戦とは、作戦エリアに任務を遂行するために十分な行動の自由を確保した形で軍事力を投入することである。アクセス作戦は、そのもの自体が目的ではなく、より広い戦略的目標、つまり、通商の確保、危機管理や紛争予防のための部隊の配備、あるいは敵の撃破のために必要なものである。アクセス作戦は、グローバルコモンズ、特定の領域、海域、空域、そしてサイバースペースの妨げられることのない利用を確保するために、統合部隊によって遂行される。

兵力の投入に要求されること

グローバルパワーとしてのアメリカは、あらゆるエリアに対して軍事力を投入することにおいて信頼性を維持しなければならない。アクセス作戦を困難とする最大のものは、アクセスに対抗する敵の攻撃である。

A2/AD

A2 (Anti access) とは、作戦エリアへの他国の軍事力の進入を長距離から阻止する行動あるいはその能力である。AD (Area-denial) は、より短い距離で、他国の軍事力による作戦エリアの自由な行動を制限することであり、作戦エリアから敵兵力を排除することではない。

平時の重要性

アクセスを確保する上において重要なことは、戦闘以前の状態である。紛争が生起する以前から、省庁間協力によって多種多様な安全措置や法執行措置をとり、また多国間演習の実施や海外基地の整備、更には補給能力と前方展開能力を維持しておくことが必須となる。

傾向

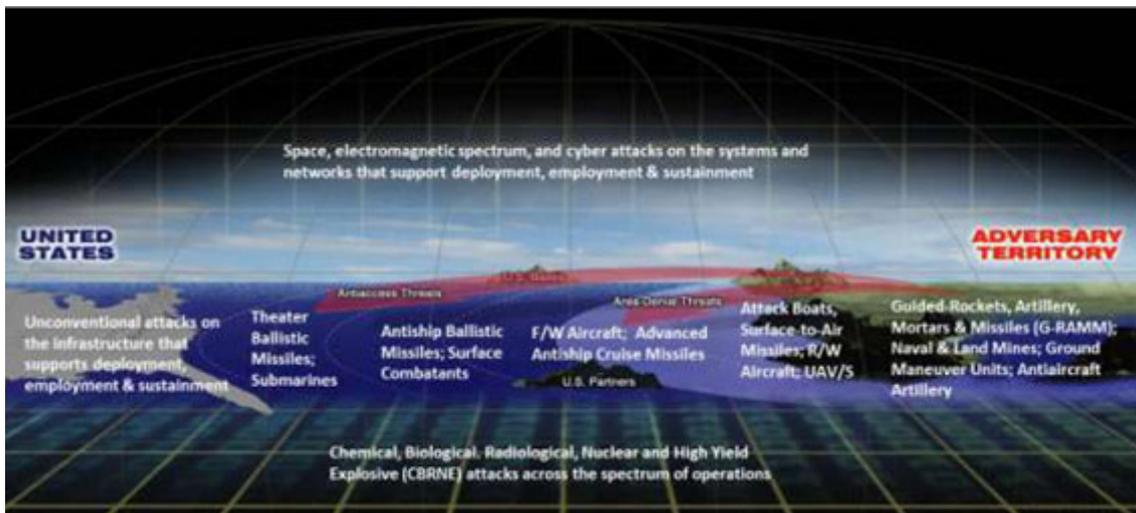
作戦環境下における以下の 3 つの傾向がアメリカのアクセス作戦に影響を与えている。

- ・ 作戦エリアへのアクセスと行動の自由を阻害する兵器や技術の進歩と拡散
- ・ アメリカ軍の海外における配備の変化
- ・ 宇宙およびサイバースペースの重要性の増大

敵が実施する A2/AD

冷戦後これまで、アメリカ統合軍は、必要に応じて何ら抵抗を受けずに作戦エリアにまで兵力を進めてきた。しかし、前述した 3 つのトレンドが、そのような状況を劇的に変えた。能力を増大する将

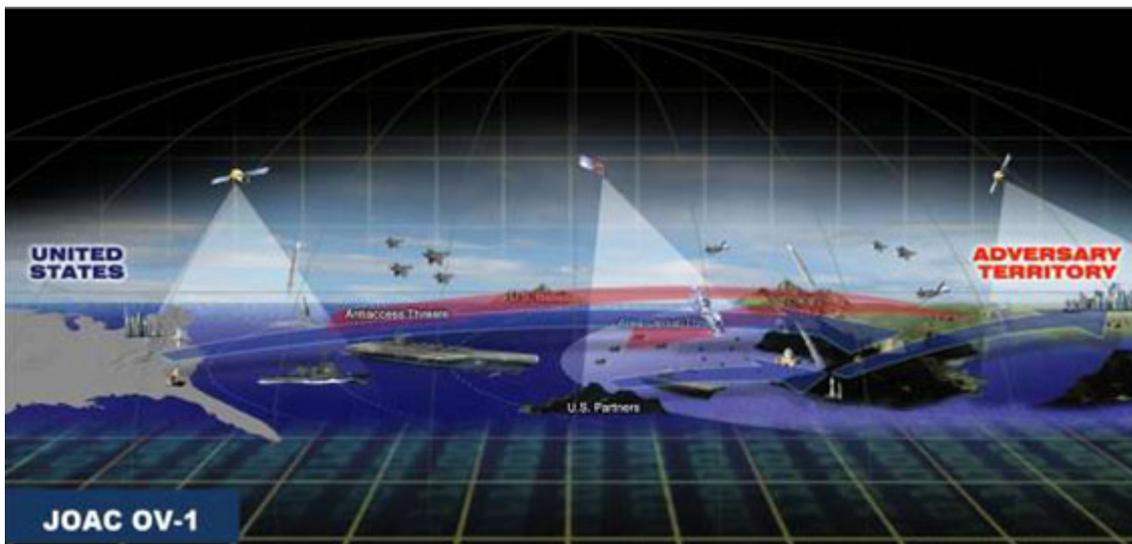
来の敵は、アメリカに対して A2/AD 戦略を実施してくる。それにより、来るべき 10 年において、アメリカ軍によるアクセス作戦を困難なものとするだろう。



A2/AD のイラスト (Joint Operational Access Concept, DoD, P.11.)

作戦の中核 “Cross-domain synergy”

A2/AD に対抗するため、統合軍は“作戦領域間の相乗” (Cross-domain synergy) を強固にしなければならない。“作戦領域間の相乗”とは、単に複数の軍種を複数のドメインに投入するといったものではなく、ドメイン間で相互に補完し更にはその相乗効果を発揮させる概念であり、それによって、作戦エリアでの優勢を確保し、任務達成のために必要な行動の自由が確保できるのである。“作戦領域間の相乗”の効果を発揮するには、上位の司令部レベルではなく、各作戦領域で行動する実施部隊のより緊密な連携が重要である。



Cross-domain synergy のイラスト (Joint Operational Access Concept, DoD, P.15.)

“作戦領域間の相乗”のために、以下に留意して作戦を立案しなければならない。

“作戦領域間の相乗”のための必要条件

- ・事後の作戦とより幅広い任務を考慮する。

- ・アクセス作戦実施に先立ち、各省庁および関係各国と調整し周到に準備する。
- ・海外基地について、選択肢を検討し適切に選定する。
- ・展開と作戦を推し進め、先ず主導権を得る。
- ・1つあるいはそれ以上の領域で優位を確保し、敵の A2/AD 能力を漸減する。
- ・敵の偵察・監視能力を封殺する。
- ・A2/AD 網を突破するための回廊あるいはポケットを確保する。
- ・戦略的に適したエリアから敵の中核に向け行動する。
- ・敵 A2/AD 網を縦深的に攻撃する。
- ・敵からの索敵を避けるために欺瞞、秘匿、奇襲を用いる。
- ・敵の宇宙・サイバー能力を攻撃し、アメリカの宇宙・サイバー機能を防衛する。

必要となる能力

A2/AD 下におけるアクセス作戦には、以下の 30 項目の能力が必要である。

1. 指揮・統制 (Command and Control)

- JOA-001. 信頼性と相互運用性のある連携機能
- JOA-002. 通信不良下における効果的な指揮・管制能力
- JOA-003. 状況を把握できる共通のデータベース
- JOA-004. 領域間および作戦エリアにおける戦闘ユニット間の接続機能、
宇宙・サイバーオペレーションの統合機能
- JOA-005. 上位指揮官と現場指揮官の緊密な連携機能。領域間の接続機能

2. 情報 (Intelligence)

- JOA-006. 敵によるコンピューター攻撃の察知機能
- JOA-007. 領域を横断する情報共有機能

3. 攻撃 (Fires)

- JOA-009. A2/AD に当たる敵の探知・位置局限・無力化のための能力
- JOA-010. 領域を横断しての索敵能力
- JOA-011. 電子戦と敵コンピューターへの攻撃能力
- JOA-012. 作戦エリアへの敵兵力の展開を阻止する能力

4. 行動能力 (Movement and Maneuver)

- JOA-013. 多方向からの行動能力
- JOA-014. 敵のデジタルネットワークに侵入するためのサイバー能力
- JOA-015. 展開計画に必要な情報分析・評価機能
- JOA-016. 強行的に進入する能力
- JOA-017. 統合進出部隊の行動秘匿能力

5. 防護 (Protection)

- JOA-018. 敵の索敵を無力化する能力
- JOA-019. ミサイル防御能力
- JOA-020. 基地等施設の防御能力
- JOA-021. 補給線の防衛能力

JOA-022. 友好国の宇宙利用機能の防衛能力

JOA-023. サイバー戦に対する防御能力

6. 持久力 (Sustainment)

JOA-024. 展開、配備、機動・海上基地の設定に係る能力

JOA-025. 迅速かつ柔軟な商用施設等の利用に係る能力

JOA-026. 戦時における基地建設等の契約に係る能力

7. 連絡通報 (Information)

JOA-027. 関係各部への状況等の通報能力

8. 関与 (Engagement)

JOA-028. 地域におけるパートナーシップの開発および安定化のための能力

JOA-029. 基地、航行及び上空飛行の安全確保のためのパートナーとの調整機能

JOA-030. パートナーによるアクセスを支援する訓練、補給、器材提供等の機能

3. 考 察

(1) 『アメリカのグローバルなリーダーシップの維持：21世紀における国防の優先事項』

新国防戦略は、アメリカの軍事活動の重心をアフガニスタンとイラクでの戦争からアジア太平洋の安全保障にシフトすることを明確に示すものである。アメリカは、過去 10 年に及ぶアルカイダとその派生テロ組織を無力化すると共に、その根拠地の内政と治安を安定化するための戦いに、その軍事力を最大限に投入してきたと言えよう。それはまた、アメリカの経済に大きな負担を強いてきた。その間、中国がその軍事力をアメリカ海軍の行動に制約を与えるほどに増強し、一方、反アメリカを標榜するイランに核兵器開発の疑いが濃厚になるなど、アジアの安全保障環境が急激に不安定な状況を呈するようになった。未だ治安が改善されたとは言えない状況ながら、イラクとアフガニスタンから軍事力を撤収し、アジアの安全保障に重点を移すことは、かかる安全保障環境の不安定化を考えれば、アメリカの戦略として当然の選択と言えよう。

新国防戦略をペンタゴンで発表したオバマ大統領は、記者団に、「アメリカ軍は縮小されるが、情報、偵察、監視の能力、敵対者がアメリカ軍のアクセスの拒否を試みる環境下においても作戦し得る能力を高めることによって安全を保障する」と述べている⁴。ここには 2 つの意味が含まれている。1 つは、国防費削減の中でもアメリカはグローバルリーダーとしての軍事力を保持する意思の表明である。アメリカでは、総額にして 2 兆 5,000 億ドルの財政赤字削減を目指す法律が議会を通り、それに伴い、2022 年までに国防費を 4,870 億ドル削減するための戦略見直しが進められている。イラクとアフガニスタンから撤退したとしても、現在のほぼ 1 年分に当たる予算をカットされるとなると、アメリカ軍の前方展開の量的縮小は免れない。新国防戦略は、同盟国や主要なパートナーの協力の必要性を随所に謳っている。アメリカは今後、軍の予算配分において情報能力向上に多くを振り分けると共に、日本、オーストラリア、インド、韓国との安全保障協力を更に深めていくことになるだろう。2 つ目は、アクセス拒否の環境下におけるパワープロジェクション能力の確保を軍事上の最大の課題と捉えていることである。新国防戦略は中国とイランを脅威とする認識を明記している⁵。アメリカ軍によるアクセス作戦の対象は、南・東シナ海、ペルシャ湾・アラビア海に重点が置かれるであろう。

⁴ Press release, U.S.DoD, Jan., 5,2012

<http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=66688>

⁵ *Sustaining U.S.Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*,p3.

さて、新国防戦略が発表された当初、マスコミの多くが「(朝鮮半島と中東有事を想定した)二正面作戦を見直しアジア重視」と報道したため、アメリカ軍は一正面の大規模武力紛争に対処するだけの軍事力を整備していくとの論説が流れたこともあった。これに対して、アメリカ国防省は、1月6日に記者会見し、「1つの戦争とは言っていない。すべての脅威に対処する。アメリカ軍は同時に1つ以上の安全保障上の事態に対処する態勢を維持する」と説明している⁶。

(2) 『アクセスのための統合作戦構想』

JOACは、アメリカ国防省がQDR2010で示したJoint AirSea Battle Conceptに基づく作戦計画を立案する上におけるマニュアル的な文書と位置づけることができる。JOACが言及しているように、冷戦が終って以降、アメリカ軍は、湾岸戦争やイラク戦争にみられるように、パワープロジェクションに先立って近海に海空部隊を自由に展開できた。戦史から見た場合、冷戦後の20年余りの時期は、敵国の隣接海域に敵がないという、極めて稀な戦略環境にあったと言える。しかし今、中国の海空軍・ミサイルの能力は、アメリカ軍の近接を拒むことが可能なまでに増強・近代化されていると見ることができる。イランもまた、その軍事力は小さいながら、ミサイルや機雷など、洋上から近接するアメリカ軍を攻撃する兵器を保有している。

新国防戦略は、アメリカのアジアへの回帰への—そこには経済と安全保障の二面性があるのだが—軍のコミットメントを強く示している。軍のコミットメントとは、つまり、アジアにおける軍のプレゼンスとパワープロジェクション能力の維持に他ならない。そこにおいて、アジアにおけるA2/ADへの対応がアメリカの前方展開戦略の最大の課題となり、それが今、アメリカの作戦と兵器体系の大きな見直しを迫っているのである。JOACはそのための指針となるものである。

中国のミサイルは横須賀、沖縄等のアメリカ軍基地を射程に入れている。これら在日アメリカ軍基地は、パワープロジェクションのためのアメリカ軍最大の前方展開基地である一方、A2/ADの側から見た場合、当然のこととして攻撃の対象でもあろう。中国は、武力紛争発生初期に在日アメリカ軍基地を攻撃するとの論評もある⁷。在日アメリカ軍基地を含め、アジアにおけるアメリカの前方展開基地はA2/ADへの対応を考慮して再編成されていくはずである。JOACは、アメリカの海外基地に対する関係国の意識の変化を、アクセスに影響を及ぼすものの1つとして挙げている。日米安全保障条約体制の下、日本としてJOACが求める必要条件に如何に応じていくかが問われることになる。

さて、JOACは、アメリカの海軍戦略を変化させる側面も持っている。冷戦の終結まで、アメリカ海軍の戦略は、アルフレッド・T・マハンのシーパワー論に合致したものであったと見ることができよう。アメリカ本土から敵対勢力の海岸線までSLOC (Sea Lines of Communication) を伸ばし、グローバルシーパワーによって戦略的優位を確保した。冷戦の終結、そしてテロとの戦いは、海軍の役割を縮小させる面があった。その間、A2/AD能力を構築する国が生まれた。新国防戦略は、同盟や主要なパートナーとの協力の必要性を強調し、JOACは、A2/ADに対抗するためのCross-domain Synergyを提唱する。これはむしろ、ジュリアン・コルベットの戦略論に合致する。コルベットは、マハンの唱える常続的なシーコントロールと敵主力の無力化ではなく、特定の紛争海域で優位を築くことを提唱した。アメリカ海軍大学のジェームス・ホルムス准教授は、アメリカ海軍には常続的で広

⁶ Press release, U.S.DoD, Jan., 6,2012

<http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=66701>

⁷ Toshi Yoshihara, *Chinese Missile Strategy and the U.S.Naval Presence in Japan*, Naval War College Review, Summer 2010, Vol.63, No.3.

範囲なシーコントロールの必要がなくなり、地域におけるパワープロジェクションが主任務となったとし、「JOAC は、アメリカ海軍を Mahanian から Corbettian に変えた」と述べている⁸。

(文責：秋元一峰)

⁸ James Holmes, *From Mahan to Corbett ?*, Diplomat, December 11, 2011.
<http://the-diplomat.com/flashpoints-blog/2011/12/11/from-mahan-to-corbett>

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)